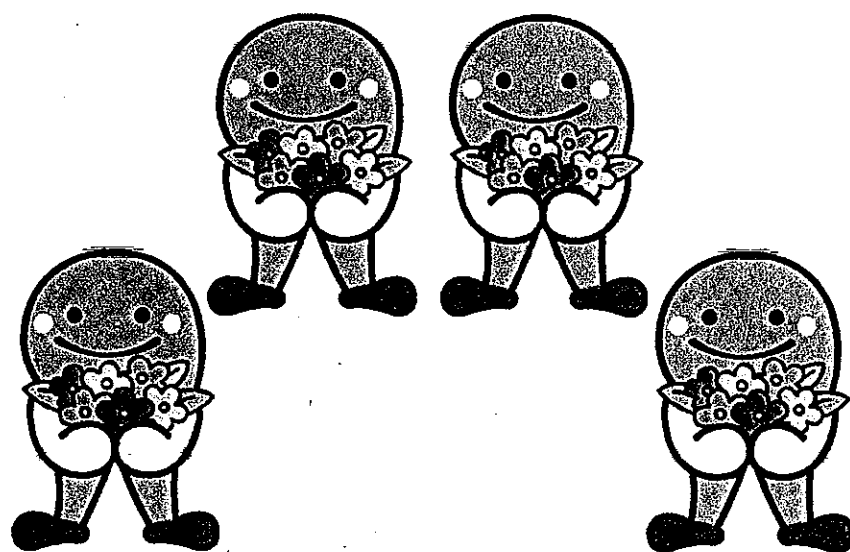


飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

変わろう・変えよう・産業と暮らし
第2期高知県産業振興計画 **ver. 4**

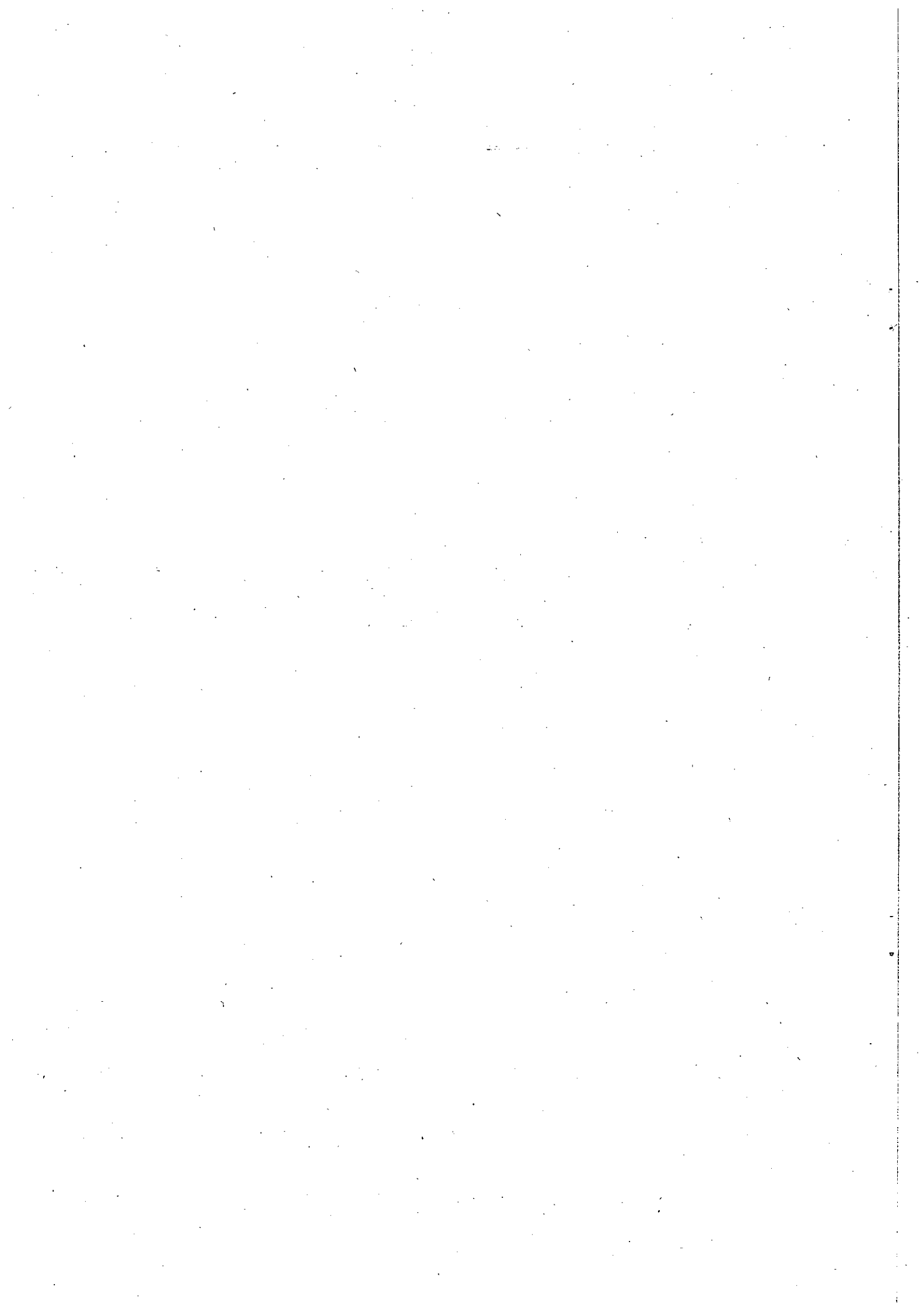
～ みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト ～

《地域アクションプラン》(案)
高幡地域抜粋版



平成27年●月

高 知 県



6 高幡地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

当地域は、地域の大部分を占める森林資源を活かした林業分野をはじめ、農水産業などの1次産業を中心に栄えてきましたが、長引く景気の低迷や少子高齢化の進行、消費流通構造の変化などにより、1次産業は足腰が弱り、人口は減少傾向にあります。

平成22年の国勢調査では、前回(平成17年)と比較して人口は7.5%減少し、高齢化率は約36%と4%増加、生産年齢人口は約53%と2.3%減少するなど、地域を取り巻く環境は、厳しさを増しています。こうした状況に歯止めをかけ、中山間地域の活性化に繋げるため、当地域では47の地域アクションプランを位置づけ、官民協働で取り組んできました。周りを取り巻く状況の変化や生産量の確保、安定的な事業運営など課題は数多くありますが、これらの取組等により、当地域における産業の状況は変わりつつあります。

農業分野では、まとまりのある産地づくりが進み、基幹品目であるミョウガについては、H26園芸年度(H25.9~H26.8)にH27目標としていた56.8億円を超える過去最高の販売額を達成し、中山間地域では、集落営農組織が法人化((株)サンビレッジ四万十、(農)ひらの、(農)志和、(農)藤ノ川ファーマーズ)されるなど、集落営農の取組が進んでいます。

林業分野では、所有形態が小規模で分散していることや長引く木材価格の低迷等により森林施業を推進し難い状況にある中で、「森の工場」が29団地に増設されたほか、協働の森づくり事業では協定企業と連携した商品開発や循環型の森づくり、地域環境に配慮した森林整備等に取り組むとともに、シタケ栽培などの特用林産物の生産・販売にも力を入れています。

水産業分野では、漁獲量の減少や魚価の低迷により経営の厳しい状況が続いていますが、四万十町では漁業者による企業組合と水産加工業者が連携した1.5次加工への取組や、中土佐町ではスラリーアイスを活用した鮮度保持実験による有効性を見出し、効果的な販売に繋げようとする取組などが進んでいます。

商工業分野では、津野町や四万十町で豊富な地域資源を活用した総合販売や拠点施設の整備拡充により、新たな地域ビジネスが展開され始めており、他の地域でもカツオをはじめ地域の食材を活用した新商品の開発が進んでいます。

観光分野では、全国的にも貴重な地形の四国カルストや、横浪半島に代表される変化に富んだ海岸線と清流四万十川などの恵まれた大自然、また津野山神楽、龍馬脱藩の道などの歴史的・文化的遺産といったこれら魅力的な観光資源を核とし、さらに「海洋堂ホビー館四万十」「海洋堂かっぱ館」といった新たな観光拠点と四万十町への高速道路の延伸効果を十分に活かしながら、平成28年度に開催される地域博覧会を契機として、今後より一層、広域で連携した取組が進んでいくことが期待されています。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、引き続き1次産業の振興に取り組むとともに、移住の促進や担い手の確保、6次産業化への取組などによる拠点ビジネスの展開、自然や文化等の資源を組み合わせた交流人口の拡大など、「連携」を意識した取組を進め、関係者でお互いの目指す姿を共有し、協働で取り組むことによって、中山間地域の活性化を図ります。

農業分野では、まとまりのある産地づくりなどにより、ミョウガやニラなど全国トップのシェアを誇る園芸品目の品質確保と生産拡大に取り組む、農家所得の向上を目指します。また、中山間地域では、農協間連携によるユズの産地育成や、四万十栗のブランド化、栗園地の再生などに取り組むとともに、集落の農地を守り、次世代に繋げる集落営農組織のステップアップを推進します。さらに、生産者グループによるエコ米の生産販売活動や葉にんにくを活用した加工品など、特色ある商品づくりの取組を支援します。加えて、滞在型市民農園等の活用による移住を受け入れやすい風土づくりなど、移住定住を加速化し、外部からの地域の担い手となる人材の受け入れなどにより、地域力の強化を図ります。

林業分野では、四万十森林資源の高付加価値化を促進するため、四万十川流域4市町村の広域連携で「四万十ヒノキ」のブランド化を目指すとともに、循環型社会の構築を促進するため、引き続きFSC、SGECの森林認証材の加工販売の拡充や、林地残材等を活用した木質ペレットの安定供給など木質バイオマスの利活用に積極的に取り組み、地域の森林資源の有効活用を図ります。加えて、四万十町内の3森林組合の合併による県内最大規模の組合をはじめとする地域林業の中核となる森林組合の体質強化や森林所有者の所得向上を支援します。

水産業分野では、スラリーアイスを活用したブランド化による魚価向上対策、シイラの加工販売、カツオを使った商品開発に力を入れます。また、インターネットや直販所など販売チャンネルの多様化を図り地場の魚を広くPRするとともに、カンパチやマダイなど養殖魚の販路開拓や出荷体制の強化、滞在型・体験型観光資源の活用による交流人口の拡大に取り組みます。

商工業分野では、観光拠点でもある大正町市場で、世代や地域を超えた交流を図り、将来にわたって持続するよう中心商店街の活性化と地域への波及効果を目指します。

観光分野では、瑞々しい森や清流、黒潮踊る太平洋といった豊かな自然や津野山郷などの伝統文化を活かした体験レジャーへの誘客を図るとともに、地元医療機関と連携した森林セラピーを推進していきます。また、国の重要文化的景観に選定されている四万十川流域や久礼の漁師町、龍馬脱藩の道、海洋堂ホビー館四万十、海洋堂かっぱ館など多種多様な地域の核となる観光資源を磨き上げ、高幡地域全体で有機的、効果的に繋げることにより、滞在型、体験型の観光推進を積極的に支援し、観光交流人口の拡大と地域経済への波及効果の拡大を図ります。

また、津野町、四万十町のビジネス拠点組織等や久礼新港の背後地に整備が予定されている拠点施設等を中心に、農業や水産業、商業など複数の分野が連携した6次産業化への取組を支援し、地域の産業再生に取り組みます。

(3) 重点的な取組

- まとまりのある産地づくり
(主要基幹品目の生産拡大、大野見米のブランド化など)
- 森を活かす取組
(四万十ヒノキのブランド化、木質バイオマスの利活用促進、森林認証材の販路拡大など)
- 地域の特産物を活用した商品づくり
(シイラ、カツオ、ショウガ、葉にんにくなど)
- 6次産業化への取組等による拠点ビジネス
(津野町、四万十町、中土佐町)
- 中心市街地の賑わいづくり
(中土佐町)
- 滞在型、体験型観光の推進
(森林セラピー、漁業体験、グリーンツーリズム、海洋堂ホビー館四万十など)

(4) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
主要農産物（ミョウガ）の販売額	H23：52.9 億円	H27：60 億円
主要農産物（ニラ）の販売額 <注1>	H23：8 億円	H27：10 億円
四万十ヒノキブランドの製品販売高	H22：—	H27：原木 9,000 m ³ 製品 2.7 億円
シイラの取扱量	H22：26 t	H27：85 t
主要施設宿泊者数<注2>	H24：39,163 人	H27：40,000 人
ビジネス拠点組織の直販所等販売額 <注3>	H22：427 百万円	H27：582 百万円

注1：ミョウガはJA土佐くろしお、ニラはJA四万十の取扱分

2：雲の上ホテル、マルシェユスハラ、松葉川温泉、天狗荘、黒潮本陣、四万十源流の家等高幡地域管内の主要な9施設の合計

3：津野町関連直販所6店舗の直販所販売額と「道の駅」あぐり窪川の販売額の合計

(5) 具体的な取組

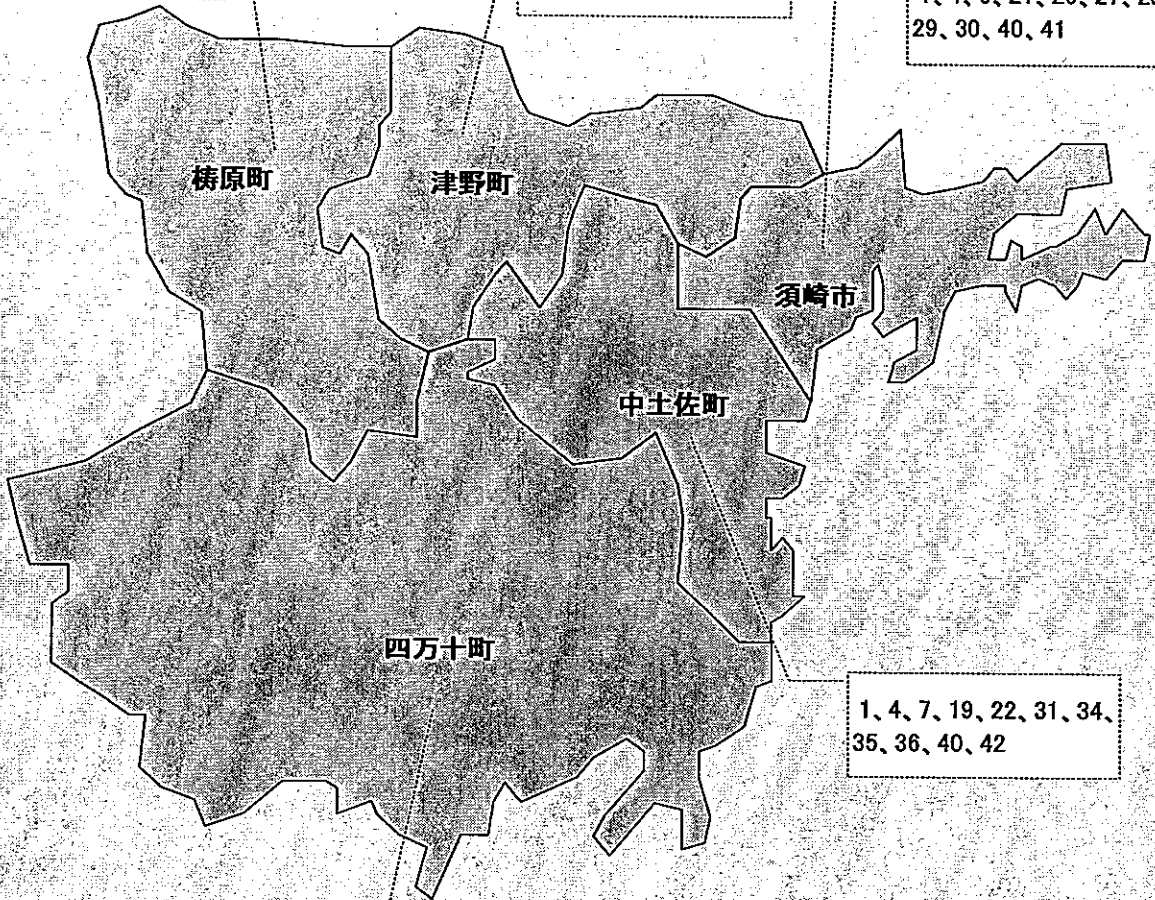
No.		須 崎 市	中 土 佐 町	梶 原 町	津 野 町	四 万 十 町
1	地域基幹園芸品目の生産振興と農家の所得向上	●	●		●	
2	中山間地域での持続可能な農林業経営の確立			●	●	
3	基幹品目等の維持・発展による地域農業の活性化					●
4	JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化	●	●		●	
5	津野山牛のブランド化			●	●	
6	葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大	●				
7	大野見米のブランド化		●			
8	梶原産キジ肉の生産・販売の拡大			●		
9	つの茶販売戦略				●	
10	集落営農組織のステップアップの推進					●
11	直売所・農家レストランを核とした「地消地産」の推進					●
12	四万十町地産外商の推進					●
13	四万十町のこだわり野菜を使った加工品の生産販売による地域活性化					●
14	四万十の栗再生プロジェクト					●
15	滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり					●
16	地域資源活用推進と加工場等の整備					●
17	四万十の生姜プロジェクト					●
18	四万十のうまい豚プロジェクト					●
19	「四万十ヒノキ」のブランド化を主体とした地域森林資源の有効活用		●			●
20	「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進			●	●	
21	県産竹材を活用した加工品づくりのための竹材の安定供給	●				
22	四万十川源流クロモジ等中山間資源活用ビジネスの創出		●			
23	循環型社会の構築を促進するための森林資源の有効活用			●		
24	津野町森林・林業再生プロジェクト				●	
25	四万十かおりビジネス事業					●
26	美味しい！須崎の魚(いお)消費拡大プロジェクト	●				
27	野見湾産養殖カンパチの販路拡大	●				
28	浦ノ内湾産養殖マダイの販路拡大	●				
29	楠木鮮魚ーを活用した南地区の活性化	●				
30	地域産物を活用したお魚チップスの生産・販路の拡大	●				
31	中土佐町地域ブランドの創出と販売促進		●			
32	シイラ加工の生産体制の強化					●
33	シイラ加工食品の生産拡大					●
34	大正町市場商店街活性化事業		●			
35	久礼の浜屋敷整備事業		●			
36	「中土佐のうまいもん食わしちやお」商品開発プロジェクト		●			
37	梶原町地場産品の地産地消・外商の促進			●		
38	津野町地産地消・外商販売戦略				●	
39	四万十町拠点ビジネス体制の強化					●
40	高橋地域における広域観光の推進	●	●	●	●	●
41	須崎市の教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備	●				
42	中土佐町の地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進		●			
43	梶原町の体験型・滞在型観光の推進			●		
44	清流と風と歴史に会えるまち津野町まるごと体感！～観光集客アップ作戦～				●	
45	わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり					●
46	四万十町観光交流促進事業					●
47	四万十町大正地区の地域経済活性化の核となる事業への取組					●
48	しまんと時間満喫プロジェクト					●

【高幡地域】

2、5、8、20、23、37、40、43

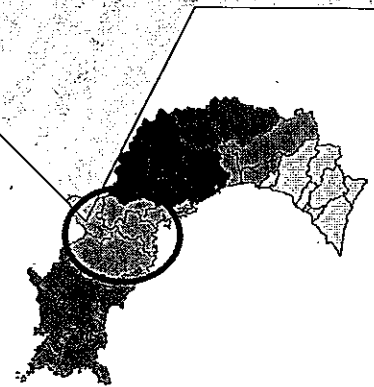
1、2、4、5、9、20、24、38、40、44

1、4、6、21、26、27、28、29、30、40、41



1、4、7、19、22、31、34、35、36、40、42

3、10、11、12、13、14、15、16、17、18、19、25、32、33、39、40、45、46、47、48



【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>1 地域基幹園芸品目の生産振興と農家の所得向上</p> <p>《須崎市、中土佐町、津野町》</p>	<p>まとまりのある園芸産地づくりを推進するなどして収量・品質の向上に努める。同時に、消費者からの安全・安心の要望に応えるために環境保全型農業を推進し、産地のこだわりを「見える化」した販売に対応してエコシステム栽培品目の増加に取り組むことなどにより、販売額の維持・増加を目指す。あわせて、重油価格等の資材高騰に対応するなどして経営内容の改善を進めることにより農家の所得向上に取り組み、産地の安定的な発展を目指す。</p>	<p>・JA土佐くろしお</p>	<p>・学び教える会場(H21～26) ◆栽培技術や経営分析診断の指導等により、主幹品目の収量・品質が向上して、販売額が高まった。特にミョウガでは平成26園芸年度の販売額が58.6億円となった。</p> <p>・環境制御技術の現地実証(H25～26) ◆平成25園芸年度から実証を開始し、収量増の品目が認められた。</p> <p>・JPM技術の取組(H21～26) ◆主要8品目で取り組み、シトウの現地実証圃の取組の成功により天敵の導入が急速に進み農薬使用量の低減につながった。その他の品目でもJPM技術の導入が始まっている。</p> <p>・省エネ対策(H21～26) ◆多層被覆や変温管理、重油代替加温機の導入が進んだ。特に、ミョウガ等高温性の品目では現地実証圃の取り組み等によりハウス内環境制御への関心が高まっている。</p> <p>・くろしお販GAPの推進(H21～26) ◆流通・販売上の対策として、主要8品目で取り組んだ。キュウリでは平成23園芸年度から部会全体でエコシステム栽培の取組が始まった。</p>	<p>・個々の農家の所得の向上と安定化 ・環境制御技術の安定化 ・重油高騰に伴い急速に導入の進んだ重油代替加温機の効率的活用技術の確立 ・新規就農者の増加 ・ミョウガ養液栽培における排水処理対策</p>	<p>◆収量・品質向上対策</p> <p>◆生産コスト低減対策</p> <p>◆環境保全型農業の推進</p> <p>◆流通・販売上の対策</p>
<p>2 中山間地域での持続可能な農林業経営の確立</p> <p>《橋原町、津野町》</p>	<p>園芸基幹品目において、平坦地域と遜色ない所得を得る生産規模の確保、栽培技術向上、有利販売の取組を推進する。</p> <p>また、安定的な所得を得る複合経営(農業、林業、直販所出荷、農林産物加工を含む)を確立し、地域内への波及を図る。</p>	<p>・JA津野山</p>	<p>・複合経営の推進(H21～26) ◆中山間地域での所得向上の可能性が見えてきている。</p> <p>・農協間連携によるユズの導入(H21～26) ◆中山間地域での新たな産地化、所得の確保の可能性が出てきた。H25から新種園からの出荷量が増大しつつある。</p> <p>・林産物による所得向上(H22～26) ◆特上肉厚シイタケ等においても所得向上につながる動きが始まり、生産が拡大しつつある。</p> <p>・「こうち型集落営農」の推進(H21～26) ◆「協業型施設園芸」の経営が始まり、安定生産が実施されつつある。</p>	<p>・新規就農者の確保 ・「中山間地域で若い世代が暮らし、子育てできる」農業の確立 ・中山間地域での持続可能な農業経営の推進</p>	<p>◆基幹品目の生産安定</p> <p>◆複合経営(個人経営、協業経営)の確立と地域への波及</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)		
収量・品質向上対策 篤農家の高い技術を学び合い教え合う場づくり 篤農家の高い技術を学び合い教え合うことによる収量・品質の向上 環境制御技術の現地実証及び導入と定着化 新作物・新品種・新技術の情報収集 新品種・新技術のマニュアル作成や栽培層への反映と定着化 新品種・新技術の実証・展示ほ設置					主要農産物販売額 ミヨウガ (H19:47.2億円) (H23:52.9億円)	60億円		
生産コスト低減対策 コスト低減につながる生産資材の検討と導入推進 重油代替暖房機の効果の検証 重油代替暖房機の新規導入の推進及び効率的活用技術の確立								
環境保全型農業の推進 既存IPM技術の普及率向上 くろしお版IPM技術の普及率向上 新しいVIPM技術の情報収集 新しいVIPM技術のマニュアル作成や栽培層への反映と定着化 新しいVIPM技術の実証・展示ほ設置 ミヨウガ排液処理装置導入計画の推進と排液処理の低減対策								
流通・販売上の対策 GAPの徹底とエコシステム栽培品目の拡充 主幹品目の新たな販路の開拓								
基幹品目の生産安定 適正規模への誘導 新規就農者の経営確立 栽培指導、経営分析、販売対策 規模拡大、労働力確保							農協取扱主要品目売上 (H19:6.1億円) (H22:5.6億円)	5.9億円
複合経営(個人経営、協業経営)の確立と地域への波及 複合経営の組み立て 複合経営確立 栽培指導、経営分析、販売対策 出荷場整備、共同ほだ場等の新設 生産施設等の拡大								
							所得400万円以上 の農家数 (H22:1戸)	5戸

【高橋地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
3 基幹品目等の維持・発展による地域農業の活性化 《中土佐町、四万十町》	農業の基幹品目及び推進品目等の維持発展のために、農業者と関係機関が一体となって、収量・品質の向上、経営改善、環境保全型農業の推進などに取り組む。	JA四万十	<ul style="list-style-type: none"> ・学び教え合う場(H21～26) ◆ミョウガなど基幹品目の販売額増加、新規就農者の確保やレンタルハウス事業等による施設整備など、産地の維持・発展が図られ、地域農業の活性化に繋がった。ニラでは収量向上や雇用、担い手対策など産地課題の解決に向けた取組が図られ始めた。 ・栽培技術の向上による収量・品質の向上(H21～26) ◆目標収量達成率 H21:75%、H22:76%、H23:55%、H24:76%、H25:74% ・環境制御技術の現地実証(H25～26) ◆平成25年度から実証を開始し、収量増の品目が認められた。 ・環境保全型農業の推進(H21～26) ◆JA部会でのエコシステム認証出荷を開始し、H21年度はミョウガ、ピーマン、キュウリ、H22年度には露地ショウガを追加して、環境保全型農業に取り組んだ。 ・新規就農者の確保(H21～26) ◆関係機関と連携した取組により68名の新規就農者を確保できた。 H21:19名、H22:9名、H23:11名、H24:9名、H25:20名 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産出荷指標の達成に向けた計画生産の実施 ・ニラの販売額10億円に向けたビジョンの作成及び課題解決 ・環境制御技術の確立と普及 	<ul style="list-style-type: none"> ◆栽培技術の向上による高品質・安定生産技術の普及 ◆環境保全型農業の推進 ◆生産コスト低減対策 ◆新規就農者の育成・確保及び農家の経営安定
4 JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化 《須崎市、中土佐町、津野町》	JA出資農業生産法人を設立し、農作業受託等による地域の農業者の作業軽減及び農地の維持等を図る。また、「くろしお市」のみのり市」の2つの直販所を移転統合、拡充して、地域農産物や地元食材を活かした惣菜、加工品の販売を行い、農業者の所得向上を目指す。	JA土佐くろしお	<ul style="list-style-type: none"> ・法人設立に向けた検討(H26) ◆平成27年4月に設立することが決定(名称:みのり)し、JA広報誌2月号で組合員に概要を周知した。 ・直販所整備に向けた検討(H26) ◆既存出荷者、JA女性部、地区代表者への説明会を開催した。 ◆販売計画が検討され、施設仕様が決した。(平成28年3月完成予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲作業受託の円滑な実施 ・新規会員の確保 ・店舗職員の人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ◆JA出資農業生産法人の設立及び施設・機械等の整備 ◆農産物直販所の整備

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>栽培技術の向上による高品質・安定生産技術の普及</p> <p>まとまりのある園芸産地育成事業などによる収量・品質の向上</p> <p>環境制御技術の現地実証及び導入と定着化</p>					<p>主要農産物販売額 ニラ (H22:8億円)</p>	<p>10億円</p>	
<p>環境保全型農業の推進</p> <p>JA四万十版IPM技術の普及・定着</p>							
<p>生産コスト低減対策</p> <p>夏油代替環剪機、コスト低減資材の検討と導入推進</p>							
<p>新規就農者の育成・確保及び農家の経営安定</p> <p>簿記及び生産データの有効活用による経営改善及びレンタルハウス事業等を活用した施設導入と規模拡大</p>							
<p>JA出資農業生産法人の設立</p> <p>実施計画の作成</p> <p>JA出資農業生産法人設立</p> <p>機械の整備、人材育成、育苗施設等の改修等による作業受託面積拡大</p>					<p>新たな作業受託組織設立 (H25:0社)</p>	<p>1社</p>	
<p>農産物直販所の整備</p> <p>実施計画の作成</p> <p>施設・機械の整備 人材育成</p> <p>運営開始、人材育成 販売促進</p>							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
5 津野山牛のブランド化 《栲原町、津野町》	津野山地域(津野町・栲原町)の子牛生産から肥育の地域一貫経営を確立し、地域内外で精肉や肉の加工食品を販売することで、「津野山牛」の認知度をアップし、生産頭数増、飼育者増等に繋げる。	・(仮称)肉用牛増殖育成センター ・津野町 ・栲原町	<p>・加工開発販売ビジネス(H21～23) ◆地域食材に付加価値を付けた商品を開発販売することで、地域の活性化を図るため、専門家によるメニュー開発、販売計画と共に食材供給体制の整備などを行った。</p> <p>・津野山牛の商品化(H24～26) ◆船戸加工所「満天の星」において津野山牛の商品化(総菜・アンテナショップのレストラン用メニュー)ができた。</p> <p>・キャトルステーションへの預託(H25～26) ◆哺育牛の預託がスタート。津野町・栲原町から利用料金の補助があるため、カルスト牧場の放牧とキャトルステーションの子牛預託の一体的な体制が確立された。その結果、キャトルステーション預託牛が高原家畜市場に初めて出荷された25年9月の市場で、最高値を付け高評価された。また、25年11月の家畜市場でも、キャトルステーション預託牛3頭が農家から出荷され、市場平均よりも高価格で取引された。</p> <p>◆26年度は、経験牛の管理のしやすさ等が評価され、継続して預託を希望する生産者が多かった。繁殖経営では、省力化が図られ、増産を目指す生産者も見受けられた。しかしながら、キャトルステーション内で疾病の発生が数回あり、生産者からの受け入れを中止し、一定期間、JAの牛だけで、このことを検証している。</p>	<p>・地域における生産から販売までの一体的な増殖肥育販売体制の確立</p> <p>・消費者への認知度アップによる購買者確保対策(家畜市場としての魅力づくり)</p> <p>・四国カルストを利用した「夏山冬里方式」の管理体制(人員確保など)の強化</p> <p>・(仮称)肉用牛増殖育成センターの方向性の決定が継続している。</p>	<p>◆基本戦略策定</p> <p>◆畜舎整備</p> <p>◆販売戦略</p>
6 葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大 《須崎市》	須崎市浦ノ内地区産の葉にんにく、国産の美味増、白味増を使用しためたを生産しており、東京の料亭やホテルなどに販売している。今後、契約農家等での増産を行い、新商品の開発に取り組むとともに販路の拡大を行う。	・胸アースエイド	<p>・販売促進(H25～26) ◆展示商談会や試食会を開催し、県内スーパーでの商品取り扱いにつなげた。</p> <p>◆商品コンテストへ参加し、新商品を開発。契約店によるネット通販を開始した。</p> <p>◆高知県地場産業大賞の「地場産業奨励賞」を受賞</p> <p>・産業振興総合支援事業費補助金(H25) ◆冷凍庫等必要機器の整備</p>	<p>・新商品の開発</p> <p>・メディアでの露出</p>	<p>◆生産の拡大</p> <p>◆販路拡大及び須崎市市内での販売拡大</p>

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
	<p>基本戦略策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 増殖育成センターの役割の明確化 飼育(肥育)舎改善計画策定 地域内外販売戦略の策定 生産者の育成 増殖戦略の策定 キャトルステーションの実施 				地域牛の頭数 (H22:203頭)	230頭
		<p>高舎整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 増殖育成センター内用牛高舎施設整備・繁殖高舎施設整備 預託施設整備 キャトルステーション拡充 生産者増殖高舎整備 			増殖育成センター における地域牛 の占有割合 (H22:18%)	40%
		<p>販売戦略</p> <p>複合経営体の確立</p> <p>加工所・アンテナショップとの連携による地産外高の強化</p> <p>販売ルートの新規開拓、商品開発販売、営業体制づくり</p>		<p>運営開始</p>		
		<p>生産の拡大</p> <p>自社生産の増加、契約農家での生産増加</p> <p>加工施設等の整備</p> <p>新製品の開発</p> <p>販路拡大及び須崎市市内での販売拡大</p> <p>業務筋等への直接営業・国内商談会等への出展・参加</p> <p>須崎市市内でのイベントでの販売、コラボ商品の開発</p>			売上額:5,000千円 (H25見込み)	20,000千円

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>7 大野見米のブランド化 《中土佐町》</p>	<p>四万十川の豊かな自然条件を活用して生産される大野見米のブランド化をキーワードとして、まとまりのある生産・販売体制を構築し、消費者に選ばれられる米産地づくりを推進する。</p>	<p>・中土佐町 ・JA四万十</p>	<p>・大野見米のブランド化(H21～26) ◆おのおのみエコロジーファーマーズ(旧:大野見産米エコ研究会)の特別栽培米への取組、会員自らが対面販売や販売促進活動を実施するなどブランド化への取組が進んでおり、今後まとまりのある生産・販売体制を構築し、大野見地域の活性化に繋げていく。 ・組織・生産体制づくり(H22～26) ◆研究会組織の立ち上げ、執行委員体制6名の確立、テキストの作成、ホームページの立ち上げ・更新を行えた。 ・栽培技術の確立(H21～26) ◆特別栽培米層の作成、実証等により、品質の標準化に取り組んだ。 ・PR、販売活動(H23～26) ◆新米フェスタ、ふるさと祭り、企業へのセット販売、社員食堂や地元大正市場での利用、ネット販売等で、ブランド米として高単価にもかかわらず販売量が年々増加している。 ◆小中学校や県立大学との交流活動等が行え、大野見地域の活性化に繋がっている。 ◆マスコミ等でも活動等が取り上げられ、知名度が上がりつつある。 ◆どぶろく特区に向けた動きが始まった。</p>	<p>・組織活動の活性化 ・環境保全型栽培技術の確立と栽培面積拡大 ・付加価値をつけた高単価での販売 ・販路の拡大 ・着実な大野見地域の活性化</p>	<p>◆生産組織の充実、生産の拡大 ◆環境保全型栽培技術の確立と栽培面積の拡大 ◆高付加価値米の販売拡大</p>
<p>8 橋原産キジ肉の生産・販売の拡大 《橋原町》</p>	<p>橋原町内で生産されているキジの品質向上等のために飼育環境の改善を行い、飲食店や百貨店等への販路拡大の取組を行うとともに町内飲食店での消費の向上を図る。また、生産者の所得の向上を図り、後継者の育成を行う。</p>	<p>・橋原町産生産組合 ・橋原町</p>	<p>・品質の向上(H25～26) ◆一部の組合員の農舎のエサにミネラルを投入することによる①死亡率の改善②成長が早い③糞等の匂いの減少が確認できた。 ◆H25の結果を踏まえ、H26には全組合員でミネラルを投入。 ・キジグルメの開始(H26) ◆町内飲食店でのキジ肉を使用したメニューの提供を開始し、多くの新聞、テレビ等に取り上げられて認知度が上がった。</p>	<p>・後継者の確保</p>	<p>◆品質の向上と出荷体制の強化 ◆販路開拓 ◆地元でのキジ肉消費向上</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
生産組織の充実、生産の拡大					→	エコ米販売量 (H22:618kg) (H23:1,048kg)	20t
生産組織の充実		地域への波及		県産富農への波及			
環境保全型栽培技術の確立と栽培面積の拡大					→		
・品種の検討 ・環境保全型農業による栽培技術の向上		・品種の決定 ・環境保全型農業による栽培技術の確立					
高付加価値米の販売拡大					→		
・販売適正価格の設定 ・イベントでの販売	・イベントでの販売及び販路の拡大	・新聞チラシ等でのPRと通年販売の実施	販売の拡大				
品質の向上と出荷体制の強化					→	販売額 (H24:10,869千円)	30,000千円
飼育環境の改善、加工施設の検討、熟成システムの構築		生産加工施設、熟成施設等の整備					
飼育環境の改善、加工施設の検討、熟成システムの構築					→		
生産者の増加、生産量の拡大							
販路開拓					→		
販促資材の作成		業務筋等への直接営業・国内商談会等への出展・参加					
地元でのキジ肉消費向上					→		
各種イベントでの販売、地元飲食業者と協働した新メニューの検討							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
9 つの茶販売戦略 《津野町》	「つの茶」の一番茶としての品質向上により単価アップを目指すとともに、「つの茶」を原材料とした多様な茶商品の開発・加工・流通・販売といった6次化により、地域ブランド力を高め、農家の所得向上につなげる。	JA津野山 津野町	<ul style="list-style-type: none"> 加工開発販売ビジネス(H21～26) ◆地域食材に付加価値を付けた商品を開発販売することで、地域の活性化を図るため、専門家によるメニュー開発、販売計画と共に食材供給体制の整備などを行った。 ◆ペットボトル「てっぺん四万十茶」の改良を行い、「四万十川源流茶」として500mlの緑茶・ほうじ茶ペットボトルを新たにラインナップに加えた。 ◆かぶせ茶を生産・製品化に加え、かぶせ茶パウダーを活用した「みるく豆」を製品化、「津野山ビール」といった新たな飲み方の提案を始めた。 -つの茶販売戦略検討会(H25～26) ◆茶生産組合・JA津野山・行政により戦略会議を立ち上げ、「つの茶販売戦略計画」を策定した。 ◆生産農家対象のアンケートを実施した。 ◆つの茶のブランディング、販路拡大に関して、産業振興アドバイザーを招聘、「ボトルティ」、「零茶」開発の検討を行った。 -組織再編、茶工場改修(H25～) ◆茶生産組合の再編、老朽化した茶工場改修、クリーンルーム、自動充填機等の整備について、国(強い農業づくり交付金)に申請した。 	<ul style="list-style-type: none"> 価格低迷打破、6次化による安定価格での取引 ・平成16年頃からの二番茶の急激な単価安への対応 ・地域ブランドの確立 ・一番茶の販売増 ・生産農家の高齢化、放棄茶園対策 ・機械リースシステムの構築 ・生産組織再編成(旧茶山・東津野) ・品質保持・生産履歴・安心安全農業の取り組み ・老朽化した茶工場への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産体制、販売体制の強化 ◆茶生産組合の再編・茶工場等整備
10 集落営農組織のステップアップの推進 《四万十町》	集落営農組織の農地の集積や法人化、組織の経営安定等、集落営農組織のステップアップに向けた取組を推進し、農地を守り次世代に継承できる集落営農組織への発展を目指す。	集落営農組織(10組織)	<ul style="list-style-type: none"> ◆集落営農組織の育成(H21～23) ◆県全体の集落営農組織のほぼ半数の組織数に至るとともに県内初の農事組合法人が設立(ビレッジ影野、H22年1月)され、こうち型集落営農組織のモデル事例として園芸部門(雨よけビーム17a)を導入して、中山間地域の農地の維持や経営安定に取り組んだ。 70組織(H19)→80組織(H23) (H24～25) ◆1組織が、H25.12.2法人設立(農事組合法人ひらの) (H28) ◆2組織が、法人設立(4月農事組合法人志和、1月農事組合法人藤ノ川ファーマーズ) ◆1法人が、組織変更(7月農事組合法人ビレッジ影野→株式会社サンビレッジ四万十) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業を担う持続した組織への育成 ・農地集積による営農の確立及び所得確保のしくみづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ◆研究会組織の設立と法人化等の研究 ◆法人等組織の設立 ◆所得の向上による経営の安定

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
生産体制、販売体制の強化					→	茶販売額 (H22:65,720千円)	69,000千円
<ul style="list-style-type: none"> 加工所・アンテナショップにおける「ほうじ茶スイーツ」による認知度アップ 茶葉の特徴を活かした品質維持 新商品開発、販売活動の強化 							
茶生産組合の再編・茶工場等整備					→		
<ul style="list-style-type: none"> 栗山・東津野茶生産組合(加工)統合に向けての協議 							
<ul style="list-style-type: none"> 煎茶加工施設整備 茶製品製造機器等整備 							
研究会組織の設立と法人化等の研究					→	法人化等組織数 (H22:1組織)	4組織
<ul style="list-style-type: none"> 研究会組織の設立 研究会(組織役員)、先進地視察研修、(農地集積・経理一元化・特定農業団体・法人化の研究) 							
法人等組織の設立					→		
<ul style="list-style-type: none"> 座談会(組合員) 先進地視察研修 座談会(組合員)、先進地視察研修、(ビジョンの作成・計画の検討・地域の合意形成・法人化等書類作成) 							
所得の向上による経営の安定					→		
<ul style="list-style-type: none"> 品目・規模の検討、栽培技術の向上、簿記記帳による財務諸表の作成 							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
11 直売所・農家レストランを核とした「地消地産」の推進 《四万十町》	JA四万十「みどり市」産直コーナー等への野菜の安定供給や販売拡大を図ると共に、「みどり市」の移転、農家レストランの開業を行い、地消地産による地域の農業者の所得向上を目指す。	-JA四万十	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物の安定供給(H21～26) ◆JA四万十「みどり市」の販売部会員数は、目標の330名を達成し、農産物等の安定供給に努めた。 311名(H19)→399名(H26.12月現在) ・農産物の販売拡大や加工品の開発(H21～26) ◆産直部門の売上高は、単価安の厳しい状況の中でわずかではあるが、年々増加し、加工品の開発販売にも取り組むなど農家所得の向上に努めた。 ・学校給食への食料供給(H21～26) ◆給食センターへの農産物の供給組織が新たに2組織設立され、供給体制が整ってきており、町内産品の占める割合も増加してきた。 給食の地産産率(H23) 重量ベース73% 食品数ベース48% ・みどり市・農家レストラン等の整備、運営(H25～26) ◆産振補助金(総事業費約1億円)を活用して農家レストラン(手作りキッチン)等の建設(H25) ◆みどり市の運営検討会、栽培・加工講習会、研修会の実施 産直コーナー販売金額: H26.12月末 117.2百万円。 (H25同期比103%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜等の安定供給と販売の多面化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆野菜等の栽培推進 ◆販売の多面化 ◆みどり市・農家レストランの建設
12 四万十町地産外商の推進 《四万十町》	中山間地域の小規模・高齢農家の農業振興を図るため、大正・十和地区を中心に市場で要望のある農林水産物の生産・集出荷加工流通販売体制を江師農林水産加工工場を拠点に構築し、農林水産業者の所得向上及び地域活性化を目指す。	-企業組合しまんと	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物の地産地消・外商にかかる体制づくり(H21) ◆平成21年度に集出荷加工場の整備や協議会設立により、町内の農林水産物を1.5次加工し、町内外へ販売する体制が整った。 ・加工商品の開発、販路開拓(H22～25) ◆農林産物や加工品の県内外出荷が始まり、量販店、食品卸会社、惣菜メーカーなど販路を開拓し、販売額増加に至った。 ・出荷体制の構築(H21～26) ◆協力生産者数は、平成21年度22軒から25年度当初で47軒に増加した。 ◆専門家による経営指導を受け、有望作物の転換を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産物の確保 ・新たな契約農家の確保 ・他組織や団体等との協力関係構築 ・持続可能な経営体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ◆農林産物の生産供給体制の強化 ◆流通販売体制の確立と拡大 ◆商品の高付加価値化

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>野菜等の栽培推進</p> <p>野菜の周年安定供給の推進(栽培講習会、現地巡回指導、作型の見直し、海岸部での栽培推進、小規模ハウスの導入)</p>					<p>産直コーナーの 販売金額 (H22:159百万円)</p> <p>手作りキッチン の販売金額</p>	<p>180百万円</p> <p>26百万円</p>	
<p>販売の多面化</p> <p>販売拡大(高知市等各地区外、学校給食、病院等安定供給先の確保)</p>							
<p>みどり市・農家レストランの建設</p> <p>協議会の設立、 建設内容の検討</p> <p>運営内容や機能、メ ニューの決定、施設整備</p> <p>運営開始</p>							
<p>農林産物の生産供給体制の強化</p> <p>契約農家の確保、営業指導による生産拡大、外部団体等との協力・連携による安定供給</p>					<p>農林産物の生鮮 加工販売額 (H22:約34,000千 円)</p>	<p>48,000千円</p>	
<p>流通販売体制の確立と拡大</p> <p>県内外の量販店・食品加工会社等への販売ルート維持・拡大、営業体制づくり</p>							
<p>商品の高付加価値化</p> <p>加工商品開発、食品展示会への出展、商談、生産地見学会の実施</p>							




【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
13 四万十町のこだわり野菜を使った加工品の生産販売による地域活性化 《四万十町》	四万十町の農業や化学肥料を使わずこだわりを持って栽培した野菜を利用して、価値を最大限に活用した加工品の開発と販売拡大を行い、農家所得の向上と地域雇用の確保、農業の担い手づくりなど地域の活性化を図る。	・桐島畑	<ul style="list-style-type: none"> ・ジンジャーシロップ加工場の整備(H22) ◆従業員は、当初の4名から13名に拡大 ・新商品開発と販売(H22～26) ◆野菜・加工品の取引先は、順調に拡大するとともに、経営の安定化を図るため、土佐MBA(商人塾)を受講した。 ・農業研修生の受け入れ(H22～26) ◆県内外からの研修生を長期・短期で受け入れており、町内外で農家等に從事するなど5名の定住に繋がった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品の需要増に伴う安定供給体制づくり ・野菜の付加価値向上 ・地域ネットワークづくり ・販路の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ◆安定した農産物・加工品の生産供給体制づくり ◆新商品の開発と販売拡大
14 四万十の栗再生プロジェクト 《四万十町》	北幡地域で生産される栗の産地力強化に向け、民間直営農場や作業委託組織の育成等、新たな担い手による生産拡大と増産に対応できる集荷施設の整備などを行い、安定的な加工商品の生産と需要の拡大を図り、中山間地域の活性化を目指す。	・四万十の栗再生プロジェクト推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・品質向上、ブランド化(H21～26) ◆四万十の栗再生プロジェクト推進協議会を設置し、生産から加工、流通販売に至る一元的な体制を構築するとともに、せん定技術や選果選別の徹底により品質向上を図った。 「特選栗」栽培認定者(累計) 23経営体 ・生産体制の構築(H21～26) ◆新植、再生モデル園の設置や、先達地の剪定師養成派遣研修の実施、栗栽培テキストやGAPチェックシート作成、加工業者等対象の剪定・改植講習会、栗生産者大会が開催できた。 ◆栗園地再生に向け、しまんと新一次産業(株)が設立された。 ◆しまんと新一次産業(株)の下津井栗園作業道整備L=2,930m(H25こち栗産確立総合支援事業) 新改植の増加(北幡地区) H22:3ha、H23:3.5ha、H24:9ha、H25:7.9ha、H26:7.8ha(H22～H26累計31.2ha) ・雇用の創出(H22～26) ◆H18に稼働したタネヒサ(有)十和工場では、H24で年間延べ800人の雇用の創出に繋がった。 ・施設整備、商品開発(H24～26) ◆道の駅とおわの敷地内に、カフェを併設した加工場を整備し、商品開発や販路開拓に取り組んだ。 H26.4月「おちゃりカフェ」オープン 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者の高齢化と園地の老朽化による、原料供給不足 ・イノシシ・シカ等鳥獣被害による生産意欲の低迷 ・しまんと新一次産業(株)の栽培技術習得、経営の安定 ・JA高知はた大正十和支所栗部会と西土佐支所栗部会の連携、活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産拡大 ◆施設整備 ◆担い手育成 ◆販路開拓

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>安定した農産物・加工品の生産供給体制づくり</p> <p>担い手の育成、野菜・加工品の生産指導の充実</p> <p>加工品の自主管理体制の向上</p>					<p>加工品及び野菜販売額 (H21:6,558千円) (H22:11,791千円)</p>	17,000千円	
<p>新商品の開発と販売拡大</p> <p>新商品の開発・モニタリング、販売ルート拡大</p>							
<p>生産拡大</p> <p>事業導入等で年間1000本(2ha)以上実施</p> <p>施設整備</p> <p>低温貯蔵庫・選果機、加工場など</p>					<p>原材料供給量(JA集荷量) (H20:59t) (H22:56t)</p> <p>栗・茶加工品売上金額 (H24:1,000万円)</p>	100t 5,000万円	
<p>担い手育成</p> <p>栽培講習会、個別巡回指導の実施</p>							
<p>販路開拓</p> <p>・民間との連携強化 ・商品開発及び販路開拓</p>							

【高橋地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
15 潜在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり 《四万十町》	潜在型市民農園の機能強化やお試し移住施設の整備などを行い、窪川、大正、十和の3地域ごとに地域との交流を含めた受入体制を整えるとともに、移住希望者等のニーズに沿った支援策を実施し、四万十町全体で移住に繋がりがしやすい風土づくりを目指す。	・四万十町 ・営農支援センター 四万十(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備及び運営(H21～26) 21年度にクラインガルテン四万十を整備し、22年4月に運営開始。24年度には、潜在型施設7棟増設とコミュニティ施設を整備し機能拡充を図った。施設稼働率は97%で目標の90%を超えて達成しており、施設利用者のうち2組の町内移住に繋がった。 潜在型施設稼働率:100%(22棟) 日帰型 " :94% (16区画のうち利用15区画) また、24年度から広井地区、中津川地区にお試し潜在施設を設置。利用者22組のうち、4組が移住。(H26.12月現在) ・交流の促進(H22～26) ◆施設内イベント及び町内各種イベント等への施設利用者の積極的な参加、住民との交流が広がっている。 ・移住の促進(H22～26) ◆役場に移住相談窓口を設置し、空家調査の実施やホームページでの情報発信、移住体験ツアーの実施、移住希望者への補助事業の創設、地域との協力関係づくりなどに取り組み、移住促進への支援策が強化されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住促進のしくみづくり ・施設利用者への移住意欲の醸成に繋がる取組 ・相談窓口体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設整備 ◆移住定住に繋がる仕組みづくり
16 地域資源活用推進と加工場等の整備 《四万十町》	四万十町の地域資源を広く活用し付加価値を付けた加工品の開発と高品質で安定的な供給体制を確保できる拠点的な加工施設を整備し、農林水産業の所得の向上と雇用の確保に繋げる。	・四万十町	<ul style="list-style-type: none"> ・運営体制の構築(H23～26) ◆四万十町地域資源活用協議会(H23～24)を設置し、農家大学校用地及び周辺施設を活用した農業経営モデルと加工施設の整備についての検討を行い、今後の方向性をとりまとめた。 ◆四万十町6次産業化構想準備会の設置や研修会の開催により、関係者への取組の浸透を図った。(H25) ◆生産量日本一の生姜について高知大学との連携により成分分析や調査研究に取り組んでいる。また、その他の地域資源の掘り起こしを検討しており、市場調査を実施するなど取組を進めている。(H26) 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施計画の策定 ・運営体制の構築 ・集出荷生産加工体制の構築 ・商品開発と販路開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ◆加工施設の整備 ◆運営体制の構築 ◆加工用農産物等の集出荷生産加工体制の構築 ◆商品開発と販路開拓

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
施設整備 潜在型市民農園の機能強化 潜在型施設7棟増設、コミュニティ施設整備 潜在型市民農園の運営 ・地域との交流イベント開催 ・農作物の栽培指導 お試し移住施設整備 お試し移住住宅運営						施設稼働率 潜在型市民農園 (H22:潜在型100%、日帰型94%) (H23:潜在型100%、日帰型94%)	90%
移住定住に繋がる仕組みづくり 移住・定住促進事務所(仮称)設置の検討 移住・定住促進事務所(仮称)設置 戦略的な情報発信 各種情報の更新 ・定期的・随時的な移住・就業相談会などの開催 ・移住者のニーズに沿った支援策等の検討、支援策の制度化 ・地域との連携(地区長及びNPO法人、集落担当職員等) ・移住者へのアフターケア ・メディアを利用した四万十町や潜在型市民農園、お試し潜在施設のPR 移住希望者への支援							
加工施設の整備 ・事業実施計画の作成 ・市場調査 ・実施設計 ・加工施設建設にかかる協議調整 加工施設建設及び周辺整備 運営開始							
運営体制の構築 ・協議会の開催 ・プロジェクトチームの設置、専門家の導入 ・事業実施主体及び連携事業者の検討 ・事業実施主体の決定 ・加工施設運営・管理方法の検討 職員研修							
加工用農産物等の集荷生産加工体制の構築 加工用地域資源の洗い出し(農、畜、林、水産物) 加工用農・畜、林、水産物の生産・集出荷体制の構築							
商品開発と販路開拓 加工商品の検討 加工商品の開発、販路開拓							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
17 四万十の生姜プロジェクト 《四万十町》	四万十町産生姜の生産、加工販売に関わる事業者等のネットワーク化を図り、関係機関と連携して「生姜生産量日本一のまち四万十町」の知名度をあげるとともに交流人口の拡大と地域活性化を目指す。	・(株)あぐり窪川 ・JA四万十	・人材育成(H26) ◆「四万十生姜プロジェクト」を設立し、生産者や関係機関で組織する4つの部会(出店部会、医食部会、広報戦略部会、調整部会)を立ち上げ、それぞれの部会でネットワークの強化や取組の浸透を図った。 ・商品開発(H26) ◆生姜の商品開発:3商品 ・イベント限定20食「生姜御膳」の発売 ・松葉川温泉での秋限定「生姜会席プラン」、「豚しょうが焼井」の発売 ・情報発信(H26) ◆四万十町の生姜やイベントについて、高知新聞やテレビに取り上げられるなどマスコミへの露出が高まってきた。	・生姜に関わる関係者の連携とレベルアップ ・生姜のブランド化に向けた具体的な戦略策定	◆人材育成 ◆商品開発 ◆情報発信
18 四万十のうまい豚プロジェクト 《四万十町》	豚肉と地元食材(米、野菜等)を活用した加工事業に取り組むとともに、直営の精肉店や飲食店を出店し、生産者自らが生産から販売までの一貫した事業を展開することで四万十町産豚のブランド化と雇用創出を目指す。	・農事組合法人四国デュロックファーム			◆加工所及び直販所の建設、テナント出店 ◆商品開発及び販路開拓
19 「四万十ヒノキ」のブランド化を主体とした地域森林資源の有効活用 《中土佐町、四万十町》	四万十森林資源の高付加価値化を促進するため、広域で取り組む「四万十ヒノキ」の地域団体商標登録を目指すと共に、FSC・SGEC認証材の加工・販売の拡充、更には検討中の大型製材工場設置に向けた取組を推進する。	・四万十町森林組合 ・須崎地区森林組合 ・四万十町内製材業者	・「高幡ヒノキ」から「四万十ヒノキ」としてのブランド化への広域的な取組(H21~26) ◆広域4市町村で連携して「四万十ヒノキブランド化推進協議会」が発足し、共通ロゴマークが作成された。 ・FSC認証制度等を活用した製品の販売強化(H21~26) ◆製材品需要の低迷するなか、継続的な営業展開により総販売高3.8億円(H25)を達成。 ・大型製材工場設置のための機運の醸成(H23~26) ◆四万十町内製材業者を対象に検討を開始した。	・「四万十ヒノキ」としての規格・基準等の設定 ・地域団体商標の性格上、協同組合としての森林組合のみの取組 ・適正な価格評価が得られ難い ・認証材のPR強化の手法と顧客の手応え ・後継者の確保や導入機械の共同利用が困難 ・新たな生産施設を導入しても販売網の開拓が未知数 ・競合する全国的な大型製材工場の多数稼働による供給量の増大 ・バイオマス発電等大口の需要先との競合による原木の調達	◆「四万十ヒノキ」の基準等の設定とブランド化に向けた実績づくりの推進 ◆FSC等認証森林の拡充とPR強化及び積極的な営業活動の展開 ◆大型製材工場設置に向けた取組強化とJAS認定工場の増設

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
		人材育成 プロジェクトチームの設置 企画会議、情報共有やレベルアップのための学習会			イベント集客数	5,000人	
		商品開発 試作品の開発及び市場調査 四万十の生業ブランド化検討		事業展開	商品開発数(ブランド数及びアイテム数、商品提供数)	3	
		情報発信 イベントの開催 日常における広報活動 学校等と連携した食育活動					
		加工所及び直販所の建設、テナント出店 ・基本設計 ・実施設計 ・加工所及び直販所の整備 ・高知市ヘテナント1号店 ・高知市ヘテナント2号店出店					
		商品開発及び販路開拓 基本メニューの検討 新たな商品開発及び販路開拓					
		「四万十ノキ」の基準等の設定とブランド化に向けた実績づくりの推進 「四万十ノキ」のブランド化のための規格・基準等の設定と商標登録申請のための販売の実績づくり			四万十ノキブランドの製品販売 原木 製品(総売上高)	9,000m3 2.7億円	
		FSC等認証森林の拡充とPR強化及び積極的な営業活動の展開 県内外の新たな顧客の開拓を図るための人員の配置と機会の活用を図り、森林認証制度を活用した製品の販売拡充を推進 製品展示販売施設の整備			FSC等認証森林面積の拡充 (H22:3,755ha) FSC認証材製品売上高 (H22:11百万円) (総売上高の内数)	5,700ha 20百万円	
		大型製材工場設置に向けた取組強化とJAS認定工場の増設 四万十町産材利用促進条例や大型製材工場設置に即した取組の強化及び顧客ニーズに対応できるJAS認定工場の増設			JAS認定工場	1社増設	

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>20 「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進 《栴原町、津野町》</p>	<p>「大上厚シイタケ」を筆頭とする有望品目「原木乾シイタケ」を地域の特産品として磨き上げ、生産者の所得向上につなげることを目的として、生産者のスローガンである「1億円産業の復活」を表現するための方針・推進体制づくりや基幹生産者の育成や新規生産者の確保育成による担い手対策、商品力の向上や加工品開発、生産者と連携した営業活動による営業体制の強化と直販ルートの拡大、生産施設の増強や低コストで原木を確保する対策など生産基盤施設の整備を実施する。</p>	<p>・JA津野山</p>	<p>・販路開拓(H21～26) ◆県内直販店への直販ルートが確立し、県外大手百貨店や高級料理店との取引も始まった。 ◆原発事故等の風評被害による取扱量及び価格の下落により販路拡大を図る取り組みを開始。</p> <p>・シイタケ生産施設整備(H22～24) ◆平成22年度は天候不順の影響により生産量が大幅に落ち込んだが、平成23年度からはこれまでの活動が実を結び、6tを超える大幅な増産となった。 ◆H24年度に共同ホダ場を整備。H25年度に利用開始し、生産体制の増強が図られた。</p> <p>・担い手対策(H21～26) ◆JA津野山椎茸部会会員数は平成21年度末の69名から平成23年度末で102名と大幅に増加し、新規生産者が12名生まれるなど、生産者の意欲が大きく高まっている。 ◆H25年8月に椎茸生産部会に小部会「徳産会」を設置し、今後の販路や生産についての意見交換等を行う。</p>	<p>・生産拡大と併せた直接取引の割合の向上 ・生産技術の向上と新規生産者の確保 ・原発事故等の風評被害による価格の下落 ・原木の数量確保が困難になりつつある。</p>	<p>◆産地化に向けた体制づくり</p> <p>◆生産の担い手対策</p> <p>◆営業体制・商品力の強化と直販ルートの開拓</p> <p>◆シイタケ生産・基盤施設の整備(ハード整備等)</p>
<p>21 県産竹材を活用した加工品づくりのための竹材の安定供給 《須崎市》</p>	<p>県内の竹製品製造業者に対して原材料である県産竹材を安定的に供給することにより地域産業の発展に貢献するとともに森林組合の収益の向上、雇用の創出による地域の活性化を図る。</p>	<p>・須崎地区森林組合</p>	<p>・原材料の確保(H25～26) ◆竹生産のための事業対象地の確保。</p> <p>・竹材納品先と出材量の調整(H25) ◆県内最終加工事業者と県外納品先との調整ができた。</p> <p>・産業振興推進総合支援事業費補助金(H25) ◆バックホウ等機械設備の導入</p>	<p>・竹材搬出の実践、検証、改善</p>	<p>◆事業地(竹林)の確保</p> <p>◆機械設備の導入</p> <p>◆原竹の供給</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>産地化に向けた体制づくり 産地化に向けた方針と推進体制づくり</p> <p>方針に基づく活動と進捗管理</p>					<p>乾燥シイタケの販売量 (H19:2.5t) (H22:3.6t)</p>	<p>11t</p>	
<p>生産の担い手対策</p> <p>産地をけん引するモデル経営体の設定と育成 モデル経営体が産地の技術・経営力向上をけん引する体制づくり</p> <p>新規生産者の確保・育成(新規生産者を重点に講習会、直接訪問指導の実施)</p>							
<p>営業体制・商品力の強化と直販ルートの開拓</p> <p>生産者の組織力強化 生産者と連携した営業活動</p> <p>ブランド化、既存商品の磨き上げ、新たな加工品の開発</p> <p>高級料理店や量販店等への販売ルートの拡大と確立</p>							
<p>シイタケ生産・基盤施設の整備(ハード整備等) モデルほだ場の整備</p> <p>生産施設の整備(モデルほだ場の活用による共同ほだ場の普及推進など)、低コスト生産のための原簿対策</p>							
<p>事業地(竹林)の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査による竹林状況の把握 ・竹林所有者との交渉による同意の取得 ・効率的かつ継続的に生産が可能な事業地(竹林)の確保 <p>機械設備の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バックホウ (0.16m³-4t) ・グラブブル (アタッチメントのみ) ・運搬車 (不正地走行用) ・トラック(4t) <p>原竹の供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹材の低コスト生産システムと安定供給体制の構築 ・竹材の安定供給 					<p>原竹供給本数</p>	<p>30,000本/年</p>	

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
22 四万十川流域クロモジ等 中山間資源活用ビジネスの創出 《中土佐町》	四万十川流域のクロモジやヒノキ等の資源を活用して、原料調達・加工・製品化まで廃棄物を発生させないゼロエミッション型システムによるビジネスを創出し、地元関係機関と連携して、これらの商品を活用することにより地域の魅力度向上を図る。	・高知精工株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・クロモジ抽出試験等の実施(H26) ◆工業技術センターの協力を得て、小型簡易生産機器を整備し、クロモジや葉の葉等の抽出試験、精油量の測定、冷凍保存試験等を実施した。 ・試作品によるマーケティング(H26) ◆実用及び販路拡大に向けて、町内施設をはじめ、県内外の食品会社、製紙会社、製菓メーカー等にプロモーションを行った。 ・商品開発(H26) ◆企業支援機関によるアドバイスや販売戦略講座を受け、新商品をネット掲載し販売開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の本格化に向けた生産設備の導入 ・対象植物等の選定 ・原料調達計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業計画策定 ◆施設・設備整備 ◆商品開発・市場開拓等
23 循環型社会の構築を促進するための森林資源の有効活用 《栲原町》	持続可能な森林経営のもとで計画的な木材生産を行い、FSC森林認証基準に基づき生産した木材製品の販売、及び林地残材等を活用した木質ペレットの製造・販売等を通じて、地域林業の中核となる森林組合の経営体質を強化し、森林所有者への所得向上を推進する。	・栲原町森林組合 ・栲原町 ・ゆすはらペレット製	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な木材生産(H21～26) ◆興業種とのJVによる効率的な「森の工場」を運営し、安定的な木材生産を図った。 ・FSC認証材の拡充による製材品の販売強化(H21～26) ◆製材品需要が低迷するなか、継続的な営業展開によりFSC認証材の販売量1,341m3(H24)を堅持。 ・木質ペレットの安定供給(H21～26) ◆木質エネルギーを活かした循環型森づくりの一環として、木質ペレットの安定供給を行った。 ◆材種による生産効率の低下を改善するため、おが粉製造機械等を導入し、効率的な生産体制を整えた(H24)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・連年の生産体制の確立と生産性の向上 ・森林組合の自力生産力の拡大 ・新規顧客開拓のための営業活動の強化 ・一般材との差別化を図るFSC認証材のPR強化 ・ポイラー等のペレット活用施設の普及とペレット品質の安定化(規格等) ・バイオマス需要の増大により、他地域からの調達が困難 	<ul style="list-style-type: none"> ◆森林資源の成熟度や事業体の体質に即した計画的な木材生産の推進 ◆営業体制の強化と顧客へのPR促進によるFSC認証材の販売拡充 ◆木質バイオマスの利活用の促進
24 津野町森林・林業再生プロジェクト 《津野町》	森林資源を有効活用する「地域資源循環システム」(木質バイオマスチップなどの活用)を構築して林家等への所得向上を図ると共に、町内施設での活用により熱エネルギーコストの軽減を図る。	・津野町	<ul style="list-style-type: none"> ・循環システム可能性調査(H26) ◆高知県産業振興推進事業ステップアップ補助金を活用して、「地域資源循環システム実施可能性調査」を行った。 ・山元土壌整備(H26) ◆津野町森林組合が素材生産の増産に向けた山元貯木場の整備し、搬入受け入れを開始(11/4～)した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・AB材搬出後のC材・林地残材等の資源の有効活用の仕組みづくり ・小規模林家の所得向上及び地域還元 ・木質バイオマス(チップ)の活用による燃料費の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ◆循環システム可能性調査・実施計画策定 ◆山元土壌整備 ◆木質バイオマス施設等整備・運営

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
		<p>事業計画策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模簡易生産機器整備 ・パイロット生産・試作品製作 ・試作品テストマーケティング 				
			<p>施設・設備整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工場の改修 ・加工機器類の整備 ・パッケージ等必要な設備の整備 			
				<p>商品開発・市場開拓等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クロモジ等製品の本格的な生産及び営業展開 ・クロモジ等製品の商品開発とマーケティング(市場開拓) ・その他の植物資源の商品開発とマーケティング 		
<p>森林資源の成熟度や事業体の体質に即した計画的な木材生産の推進</p>					木材生産量 (H19:0㎡) (H22:648㎡)	5,000㎡
<p>木材生産基盤(作業路・高性能林業機械)の整備状況に応じた生産システムの確立と生産性の向上を推進</p>						
<p>営業体制の強化と顧客へのPR促進によるFSC認証材の販売拡充</p>					認証材の販売量 (H19:1,452㎡) (H22:1,015㎡)	1,600㎡
<p>県内外の新たな顧客の開拓を図り得る人員の配置と機会の活用を図り、FSC認証材を核とした木材加工品の販売拡充</p>						
<p>木質バイオマスの利活用の促進</p>					ペレット原材料 (H22:2,455t) ペレット生産量 (H22:1,108t)	3,900t 1,700t
<p>森林所有者等の生産意欲を増大し得る体制を整備しつつ、ペレット生産のための原材料の安定供給</p>						
<p>木質ペレットを中心とした木質バイオマスの利活用の促進</p>						
		<p>ペレット製造施設等の導入</p>		<p>森林組合による高性能林業機械の導入</p>		
		<p>循環システム可能性調査 生産、集荷、加工、活用等 調査・実施計画策定</p>	<p>実施計画策定</p>			
		<p>山元土壌整備 貯木場(約15,000㎡)整備</p>				
			<p>木質バイオマス施設等整備・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設整備 (集荷、加工、ストック、運搬、施設代行等) 集荷、加工、ストック、運搬等 			
					間伐数量 (H24:10,037㎡)	15,000㎡

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
25 四万十かおりビジネス事業 《四万十町》	四万十川流域の地域産品である「四万十ヒノキ」の間伐材や端材を活用した商品を開発し、県内外に広く流通、販売していくことで「四万十ヒノキ」のブランド化につなげるとともに、地域の活性化を図る。	(株)四万十ドラマ	・商品開発、販路開拓(H25~26) ◆新商品・新サービス開発支援事業費補助金が採択され、商品開発や販路開拓を行った。(H25) ◆首都圏の企業を中心にノベルティの取引が拡大し、東京に営業担当を配置した。	・人材育成	◆商品開発 ◆販路開拓、販売促進、人材育成 ◆生産体制の確立及び施設等整備
26 美味しい！須崎の魚(いお)消費拡大プロジェクト 《須崎市》	美味しい旬の須崎の魚を食べてもらおうことや学校・保育給食での魚食の普及を行うことなどにより、須崎の魚の消費を拡大する。	・須崎市 ・海の駅「須崎の魚」	・販売促進活動(H24~26) ◆旬の魚まつりの開催や土佐のたたきフェア、ほっとこうちランチバスポート、龍馬バスポートへ参加し、販売促進を行った。	・見やすいメニューなど店内の改善、新メニューの開発	◆ぐるーめ須崎の利活用の促進 ◆魚の地産地消・外商の推進
27 野見湾産養殖カンパチの販路拡大 《須崎市》	野見湾カンパチ養殖生産者グループと漁協、民間企業とが連携し、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力(魚価形成力、取引量の拡大等)を構築し、養殖業の振興に資する。	・大谷漁協 ・大谷漁協ネイリ部会 ・(株)みなみ丸	・試験給餌の実施(H25) ◆カンパチの品質向上のために、宿毛市特産の直七みかんの皮を添加し、物性試験、食味試験を実施。その結果、魚臭のマスクング効果、血合部分の変色(酸化)防止効果を確認し、販売時の大きなアピールポイントを得た。 ・販路拡大(H25) ◆シェフツアーに参加した関西圏のレストラン等5店舗から注文を得るとともに、ならこーぷとカンパチの取引がスタートした。 ・加工施設整備(H26) ◆県産業振興総合補助金を活用し加工場の改修、冷蔵庫等の機器整備した。	・ネイリ部会員内でのカンパチの生産方法の統一 ・出荷体制の構築 ・販路拡大	◆販路開拓と出荷体制の強化 ◆品質の維持・向上 ◆加工体制の強化

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
	<p>商品開発</p> <p>・試作品の開発 ・モニタリング調査</p> <p>販路開拓、販売促進、人材育成</p> <p>雇用の確保 (営業担当)</p> <p>モニタリング調査と合わせた営業活動による販路開拓、販売促進</p> <p>生産体制の確立及び施設等整備</p> <p>生産体制の確立、強化</p> <p>加工場等の整備</p>				<p>新商品の開発</p> <p>商品売上高 (H24:11,000千円)</p>	<p>3商品</p> <p>40,000千円</p>	
	<p>ぐるーめ須崎の利活用促進</p> <p>旬の地魚が食べられるイベントの開催</p> <p>パンフレット、臨時看板の作製やHPによる周知</p> <p>遠足等たき体験の誘致</p> <p>具体的な振興策の検討</p>				<p>売上高 (H22:6,790千円)</p>	<p>10,000千円</p>	
	<p>魚の地産地消・外商の推進</p> <p>地魚の販売促進</p> <p>学校・保育給食での魚食の普及</p>						
	<p>販路開拓と出荷体制の強化</p> <p>出荷調整用小割の整備</p> <p>業務筋等への直接営業・国内商談会等への出席・参加</p> <p>品質の維持・向上</p> <p>グループ内での養殖カンパチにおける品質の安定化に向けた取組</p> <p>加工体制の強化</p> <p>加工施設の機能強化に向けた検討</p> <p>加工施設の機能強化</p> <p>衛生管理や処理能力のある加工業者との連携強化</p>				<p>大谷漁協ネイリ部 会・みなみ丸販売 数量 (H24:30尾)</p>	<p>6,400尾</p>	


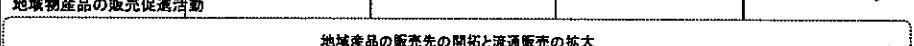

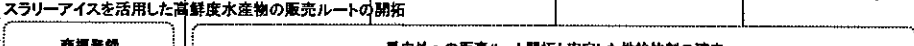
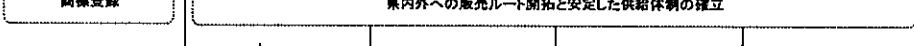

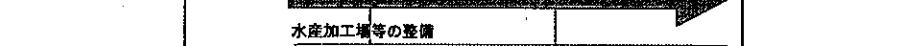

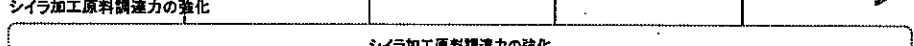


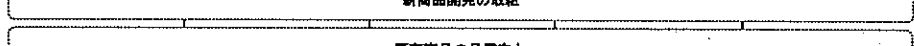
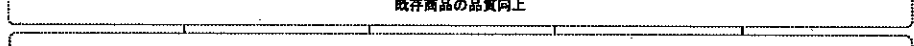

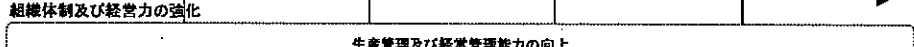




【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
28 浦ノ内湾産養殖マダイの 販路拡大 《須崎市》	浦ノ内湾における養殖マダイ生産者グループと漁協、民間企業とが連携し、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力(魚価形成力、取引量の拡大等)を構築し、養殖業の振興に資する。	・高知県漁協深浦支所 ・土佐鯛工房 ・乙女会 ・(株)大東冷蔵 ・(有)小島水産	・土佐鯛工房 県外量販店の直販会への参加(H25) ◆ならこープが水産物として初めて海援隊を産直産品として認定。 ◆土佐鯛工房が高知県産業技術功労賞を受賞した。 ・乙女会 シェアツアー、高知フェアへ参加(H25) ◆関西圏のレストラン等のツアーに参加した5店舗より、乙女鯛の注文を得た。 ・ステップアップ事業の活用(H25～26) ◆HP、販促資材等の整備	・各グループとも生産量の確保のための生産者の加入促進が必要	◆販路開拓と出荷体制の強化 ◆品質の維持・向上と生産量の確保 ◆加工体制の強化・新商品の開発
29 楠木鮮魚一を活用した南 地区の活性化 《須崎市》	須崎市南地区の漁業者グループにより構成・運営される鮮魚直売所の楠木鮮魚一にて、滞在・体験型の観光資源及び施設を整備し地区への観光客を誘致すること、また定置の朝獲れ鮮魚や養殖魚といった野見湾の地魚を中心とした鮮魚商品の販売力を強化することにより、将来的な南地区の地域振興に資する。	・楠木鮮魚一(大谷漁協 野見漁協 双子大敷組合 観音小型定置組合 大谷漁協タイ部会)	・簡易飲食所兼加工場整備の検討(H25) ◆基本設計作成と先進地の視察を行った。(高知県西部及び徳島県) 先進地視察の結果、簡易飲食所兼加工場整備を当面見送ることとなり、生産基盤維持向上事業も基本設計作成は中止することとなった。 ・楠木鮮魚一の利用状況 ◆交流人口:20,452人(H25) 10,716人(H26.4～11)	・施設を運営、管理する人材の育成 ・視施設を活用した、鮮魚一の売り上げ増及び南地区活性化のための取り組み	◆漁村の滞在型・体験型の観光資源及び観光客受け入れ施設の整備
30 地域産物を活用したお魚 チップスの生産・販路の 拡大 《須崎市》	H24に農商工連携事業を導入し、初めての菓子製造となるお魚チップスを開発し3種類の味で販売している。今後は、地元産の野菜などとのコラボ商品を開発するとともに販路の拡大を行う。	・関けんかま	・新商品の開発(H25～26) ◆ゆず、しょうがなど地域産品での新商品開発の試作を行った。 ・販売促進(H25～26) ◆まるごと高知での販売(宗田かつお、四万十青さのり)を開始した。(H25.11月～)	・周年販売先の確保	◆業態拡大計画の策定 ◆菓子製造のための体制づくり ◆販売の拡大

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
	<p>販路開拓と出荷体制の強化</p> <p>業務筋等への直接営業・国内商談会等への出席・参加</p> <p>空輸便の利用・出荷施設整備の検証等(関係者協議、実証等)</p> <p>品質の維持・向上と生産量の確保</p> <p>生産環境の更なる改善のための自発的な環境調査</p> <p>管理技術向上による規格歩留向上、漁場拡大や生産者へのグループ加入呼びかけによる生産量の拡大</p> <p>荷姿の工夫(魚箱内の排水量や方法、吸水シート)等による鮮度維持試験</p> <p>加工体制の強化・新商品の開発</p> <p>加工体制の機能強化に向けた検討</p> <p>加工体制の機能強化</p> <p>新商品の開発・衛生管理や処理能力のある加工業者との連携強化</p>				販売数量 ・土佐鯛工房 (H24:約7万尾) ・乙女会 (H24:約4.5万尾)	・約8万尾 ・約5.5万尾
	<p>漁村の滞在型・体験型の観光資源及び観光客受け入れ施設の整備</p> <p>観光定置網・養殖魚への給餌体験体制整備</p> <p>簡易飲食スペース兼調理場の基本設計作成</p> <p>簡易飲食スペース兼調理場の整備</p> <p>調整用小割の基本設計及び整備</p> <p>PR資材等の作成</p> <p>新サービス開発及び情報発信システムの構築</p> <p>産地情報発信による魚食普及活動</p>				交流人口 (H24:2.5万人)	3万人
	<p>業態拡大計画の策定</p> <p>菓子製造事業を展開できる体制と整備の道づくり</p> <p>菓子製造のための体制づくり</p> <p>菓子製造のための組織体制づくり</p> <p>加工機器等の整備</p> <p>販売の拡大</p> <p>商品開発・試作品生産</p> <p>市場調査・商品改良</p> <p>販促資材等の作成</p>				販売袋数:約6万袋 (H25見込み)	15万袋

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
31 中土佐町地域ブランドの創出と販売促進 《中土佐町》	スラリーアイスを活用した付加価値の高い水産物(カツオ、メジカ、ウルメ、アマダイ等)のブランド化を図り、販路を開拓するとともに、町内の他の地域産品を併せて総合的に販売促進に繋げていく。	・中土佐町	<ul style="list-style-type: none"> ・スラリーアイスの活用(H21～26) ◆平成21年度に鮮度保持研究施設を整備し、スラリーアイスを活用した魚向上対策として実証実験、官能試験を実施した。その結果、地元漁師や協力店等から高い評価を得ており、特にカツオは、新しい保存方法を用いると48時間後でも刺身で食べることが可能との結果となり、有効性が証明された。 官能試験の協力店(県外2店、高知市内8店、町内9店) ◆平成24年度より高鮮度ブランドとして「びんび」ブランドを立ち上げ、「びんび豊のたたき」「びんびめじか」の販売を開始した。 ・水産加工場の整備(H25～26) ◆産協補助金の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・スラリーアイスを活用した高鮮度の魚を管理し、安定して流通させ、販路開拓を行えるシステムの確立 ・スラリーアイスを活用した高鮮度の魚の認知向上 ・水産加工場で使用する高鮮度の魚の安定供給体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域物産品の販売促進活動 ◆スラリーアイスを活用した高鮮度水産物の販売ルートの開拓 ◆水産加工場等の整備
32 シイラ加工の生産体制の強化 《四万十町》	四万十町興津地区において、水揚げ直後のシイラを高鮮度のまま加工、販売している企業組合の原材料の調達や商品開発、販売促進を支援し、企業組合の経営安定を図り、地域の活性化に繋げる。	<ul style="list-style-type: none"> ・四万十町 ・興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合 ・高知県漁協 	<ul style="list-style-type: none"> ・シイラを柱とした水産加工業の創設(H21～22) ◆興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合を設立し、シイラ加工販売施設を整備、フイレマシンの導入による一次加工の処理能力向上と加工商品の品質向上を図った。 ・商品開発と販路開拓(H21～26) ◆新商品を10品以上開発し、主力商品の絞り込みを行うとともに、新たな取引先を開拓し、継続的な取引相手の確保に繋げた。(H25:新規開拓先業者2社) 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な原魚調達 ・経営体としての管理・生産能力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ◆シイラ加工原料調達力の強化 ◆シイラ加工商品の販路拡大及び商品開発 ◆組織体制及び経営力の強化
33 シイラ加工食品の生産拡大 《四万十町》	四万十町産のシイラと農産物素材とのコラボによる練り製品の新商品開発と販路拡大を図り、シイラ産業の発展を加速させる。	・(株)けんかま	<ul style="list-style-type: none"> ・シイラ竹輪の量産体制の確立と販路開拓(H22～26) ◆製造ラインを整備し、興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合と連携したこだわりのある「四万十マヒマヒ竹輪」の商品を開発、県内外の量販店グループに販売を開始した。また、「四万十マヒマヒ竹輪」が、第64回全国蒲鉾品評会農林水産大臣賞及び第51回農林水産祭日本農林漁業振興会会長賞を受賞 ・興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合からの原材料の確保(H22～26) ◆22年度は過去にない不漁でシイラ原料の確保に苦心した。その後、23年度は持ち直し、徐々にではあるが売上実績を伸ばしている。 ・シイラを使用した新商品の開発(H24～26) ◆こうち農工商連携事業を活用し、講師を招聘し、シイラを使用した新商品の試作を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・適合他社製品との差別化を図る仕掛け ・販路開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ◆シイラを活用した竹輪の販売、PR ◆シイラの新商品の開発、販売、PR

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
 地域物産品の販売促進活動  地域産品の販売先の開拓と流通販売の拡大					商品販売高 (H24:8,408千円)	25,000千円	
 スラリアイスを活用した高鮮度水産物の販売ルートの開拓  商標登録  県内外への販売ルート開拓と安定した供給体制の確立  水産加工場等の整備  水産加工場、付帯加工施設等整備							
 シイラ加工原料調達力の強化  シイラ加工原料調達力の強化							
 シイラ加工商品の販路拡大及び商品開発  新商品開発の取組  既存商品の品質向上  安定した取引先の確保					加工品販売金額 (H22:7,382千円)	15,000千円	
 組織体制及び経営力の強化  生産管理及び経営管理能力の向上							
 シイラを活用した竹輪の販売、PR  シイラを活用した竹輪の販売、PR							
 シイラの新商品の開発、販売、PR  シイラを活用した新商品の開発、販売、PR					フィレの取扱数量 (H22:13t)	34t	

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
34 大正町市場商店街活性化事業 【中土佐町】	中土佐町の観光拠点であり、地域の中心商店街でもある「大正町市場商店街」の空き店舗を有効活用し、大正町市場及び中土佐町の観光案内や町内産品の販売など大正町市場の活性化に繋がる拠点として整備するとともに、町内全体への観光客の集客を図り、町全体への波及効果を促す。	・大正町市場組合 ・中土佐町商工会 ・中土佐町	・空き店舗の活用(H22～26) ◆スーパー跡地を町が観光物産センターとして整備し、体験所や観光情報発信の場として活用。旧高知銀行跡や市場入口空き店舗も事業者が入居し賑わいづくりにつながった。 ◆商店街組織の連携(H25～26) ◆西町、八幡通、大正町、平成通、昭和通を「久礼のお宮さん通り商店街組合」に一本化して具体的な連携が始まった。 ◆集客イベント等の実施(H25～26) ◆「久礼門前市」や「久礼のおきやく」、「百蔵小鉢」などのイベントを開催して、町民や観光客の集客につなげた。 ◆大正町市場のホームページを立ち上げ、「市場のめしや浜ちゃん」ブログの公開やフェイスブックを活用して情報発信を開始した。	・大正町市場内の出店者の高齢化による空き店舗の増加と露店の減少 ・商店街組織の連携強化 ・街づくり団体との連携	◆大正町市場活性化対策協議 ◆大正町市場入口空き店舗拠点整備
35 久礼の浜屋敷整備事業 【中土佐町】	久礼新港背後地において、中土佐町の豊かな自然や食材、伝統文化や人といった地域資源を有効に活用して、町全体の賑わいの創出につながる施設等を整備し、所得向上や雇用の創出をはじめ町全体に経済効果を波及させる。	・中土佐町	・久礼新港背後地利用計画(H21～24) ◆久礼新港の背後地利用については、「まちづくり検討委員会」や関係者と賑わいの創出に繋がる施設整備に向けて協議検討するとともに、用地取得や経営計画を策定した。H25.3月町議会で施設整備にかかる予算案が否決され、計画案の再構築が必要となった。 用地取得完了 (買収面積A=9,752.04m ²) 温泉掘削作業完了 (泉温31.5℃、湧出量53L/min) ◆事業計画の再構築(H25～26) ◆町議会や関係者と協議を重ね、再度基本計画を作成することとなった。	・施設の運営管理者の決定及び育成 ・計画に参画する多様なニーズを持つ関係者との調整 ・津波避難対策	◆久礼の浜屋敷(仮称)施設等の整備 ◆津波避難路の整備 ◆賑わいの創出への展開
36 「中土佐のうまいもん食わしちやお」商品開発プロジェクト 【中土佐町】	現在進めている地域資源を使った商品開発を継続発展的に進めていくことにより、中土佐町の地域産業の向上を図るとともに大正町市場を中心とした地域の活性化を図り、賑わいづくりの創出を行う。 中土佐町のおいしいもの物語性のある商品を開発し、次世代ターゲットとなる若者層の関心を高め、新規顧客を開拓することにより、都市部との交流や消費拡大を図り、漁師のおばちゃん達が完るという大正町市場周辺及び中土佐町の価値を高める。	・企画・久礼もん企業組合	・「かつお」を使った商品開発と販路開拓(H21～26) ◆辛味噌味噌カレー、なぶらスープカレー、漁師のラー油、しょうがの恋、俺のたれなど目録の5商品以上を開発し、漁師のラー油、しょうがの恋は、テレビ放映により、一時、生産体制が追いつかないほどのヒット商品となった。 ・大正町市場の活性化(H22～26) ◆H22.4月にオープンした「cafe do'kuramon」をH25.8月「市場食堂ど久礼もん」にリニューアルし、かつお丼、海鮮丼をメニューに追加。中土佐の食文化を広めるとともに雇用の創出に繋がった。 (従業員数:常勤3名、パート等8名) ◆地域のいいもの再発見ワークショップ等を実施し、世代を超えて外部と地域の交流を図った。 ◆漁師町の資源を活かした食文化の伝承等による地域活性化の取組が評価され、平成25年度地域づくり総務大臣表彰を受賞した。	・新たな商品を開発するために人材の育成と加工施設の整備 ・販路の開拓	◆中土佐の食文化を使った商品開発 ◆地元や都市部等での販路開拓

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>大正町市場活性化対策協議</p> <p>大正町市場の活性化策について検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規出店者等に対する支援 既存商店街と連携した集客イベント等の検討・開催 					<p>大正町入込客数の増加(浜ちゃん食堂) (H22:25,463人)</p>	28,000人	
<p>大正町市場入口空き店舗拠点整備</p> <p>大正町市場の拠点整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 大正町市場の拠点として活性化に活動 町全体へ活性化の動きを波及 							
<p>久礼の浜屋敷(仮称)施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営管理者の検討及び運営体制の確立及び地元協議 基本設計、実施設計 運営管理者の決定 施設整備 施設の活用に関して協議、検討 					<p>開発する商品数</p>	5商品	
<p>津波避難路の整備</p> <p>津波避難路設計</p> <p>津波避難路整備</p>							
<p>賑わいの創出への展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域資源の掘り起こし 商品開発、メニュー検討 運営方針の協議検討 運営開始 賑わいの創出への営業方策の展開 							
<p>中土佐の食文化を使った商品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品開発 地域での生産-加工-販売-販促活動の各体制の確立 					<p>商品売上高 (H22:22,748千円)</p>	28,000千円	
<p>地元や都市部等での販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> 販路開拓・拡大(商談会及びアンテナショップ等によるプロモーション活動) 中土佐の食文化を広めることによる、賑わいづくりの創出 							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
37 栲原町地場産品の地産地消・外商の促進 《栲原町》	栲原町にある一次産品や加工品など、さまざまな地場産品の町内外への販売を、IT等の活用、町内外への販売促進活動、並びに、町内の福祉施設及び小中学校の給食に地場産品を調達する仕組みづくりによって促進するとともに、地場産品の商品力向上を促進する。	・栲原町商工振興協同組合 ・JA津野山 ・町内事業者、生産団体	<p>・販売促進(H21～26) ◆イベントや商談会への参加といったこれまでの活動に加えて、地域関係者が連携し松山市の量販店での店頭販売を定期的に行うなどの新たな取組が生まれている。 ◆平成22年8月にオープンした「まちの駅」への出荷登録者数は101名に増加。</p> <p>・商品開発(H21～26) ◆地域住民19名がフードコーディネーターの指導のもと地域食材を使った加工品づくりの技術を学んだ。 ◆また、町単独事業の活用により新たな商品開発が進んでいる。 ◆キジ肉を使った丼の新メニュー試食会等の開催。 ◆町が地元産食材等を使った新商品(お土産、飲食メニュー)を募集し、5件の応募があり町内で提供・販売されている。</p> <p>・ITの活用(H21～23) ◆町内事業者を主体とする研修会を開催し、3年間で延べ86名が参加した。</p> <p>・学校給食の地産地消(H21～26) ◆栄養教諭の積極的な関与もあり利用率は年々増加している。 ◆ゆずはら応援隊により、集出荷を行い、学校給食等への地産地消を進めている。</p>	<p>・地産地消外高機会の拡大 ・新たな商品開発 ・既存商品の磨き上げ ・学校給食等の地産地消について、生産や供給体制の確立</p>	<p>◆地場産品の販売促進</p> <p>◆地場産品の商品力向上</p>
38 津野町地産地消・外商販売戦略 《津野町》	ビジネスの拠点となる組織が中心となって、農産物販売システムにより、津野町の産品の販売を高知市(3店舗)、津野町(3店舗)の直販所で行っている。 (有)ふるさとセンターの経営計画の策定、(株)満天の星との連携により、拠点ビジネスを安定させ、売上の向上、組織体制の再構築、町内外への情報発信による交流人口の拡大を図る。	<p>・(有)津野町ふるさとセンター ・津野町</p>	<p>・地産地消ビジネス(H21～23) ◆集荷所整備、町内直販拠点施設(道の駅等)の整備による町内流通網の拡充、販売組織・機能の統一(手数料、清算方式等)による町内1直販所構想の実現、生産性向上(ハウス、実証園等)対策などにより、会員も増加して販売額も増加傾向にある。</p> <p>・アンテナショップ、加工所の整備運営(H23～26) ◆H24.4.11津野町船戸に加工所、高知市南川添にアンテナショップを同時オープン。指定管理者である満天の星が初年度2億円を超える売上を達成し、H25.26も売上は堅調に推移している。</p>	<p>・H23年度に統合したふるさとセンターと道の駅が作成した具体的な経営改善計画(体制、戦略等)の実行 ・アンテナショップ・加工場への食材供給や加工所商品の販売の安定化 ・野菜の供給量確保 ・十津店、瀬戸店の体制等の改善</p> <p>・生産者直販システムのハード・ソフトの補強・改善・更新 ・老朽化している瀬戸店・風車の駅の改修の必要性</p>	<p>◆直販所の拡充・改善</p> <p>◆農産物の生産体制整備</p> <p>◆産直システムの機能向上</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>地場産品の販売促進</p> <p>・生産、販売体制の検討と確保 ・町内外への販路開拓</p> <p>・携原町産品や情報サイトを取りまとめたサイトの開設、運営、情報収集と発信 -IT研修会、個別指導</p> <p>給食に使う地場産品を町内の生産者や業者から調達する仕組みづくり(生産者の確保、供給体制の確立、ルートの調整と設定)</p>					<p>「まちの駅」出荷登録者数 (H22:77名)</p> <p>「まちの駅」販売額 (H22:15,120千円)</p>	<p>120名</p> <p>40,000千円</p>	
<p>地場産品の商品力向上</p> <p>商品開発、既存商品の磨き上げ</p>							
<p>直販所の拡充・改善</p> <p>①瀬戸店の縮小 ②新十津店の整備</p>					<p>高知店(3店舗)販売額 (H22:69百万円)</p> <p>総販売額 (H19:110百万円) (H22:136百万円)</p>		<p>90百万円</p> <p>162百万円</p>
<p>直販所の拡充・改善</p> <p>①瀬戸店の売り場再構築(見直し)、改修 ②新十津店の販路拡大 ③風車の駅の改修</p>							
<p>農産物の生産体制整備</p> <p>生産力向上対策 ①アンテナショップ、加工場等対策(生産計画) ②ハウス等の整備</p> <p>販売力向上対策(生産者直販システムを使った消費者ニーズのフィードバックによる商品力向上)</p>							
<p>産直システムの機能向上</p> <p>・生産者直販システムの機能向上</p>							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>39 四万十町拠点ビジネス体制の強化 《四万十町》</p>	<p>地域資源を有効に活用するため、地産地消や加工品開発販売などを一体的に担うビジネス拠点組織を中心とした仕組みや体制を整備し、地域の活性化や所得の向上を目指す。</p>	<p>・関あぐり窪川 ・四万十町</p>	<p>・運営体制づくり(H21) ◆行政、地域団体、生産者等による「四万十町拠点ビジネス事業運営協議会」を設置し、基本戦略である「四万十町スタイル」を取りまとめた。(H21) ・生産流通システムの構築(H21～26) ◆バラエティに富んだ個性ある旧3町村(十和一大正一窪川)の産品を一元的に流通販売し、コスト削減を図るとともに新たな販路を開拓した。(県内12店舗、県外2店舗) ◆24年度には、高知市内にアンテナショップ四万十の蔵を設置し、販売先を一元化。 ◆25年度に産販アドバイザーを導入し、集客に繋がる店舗づくりに取り組んだ結果、26年度の販売額、来客数の増加に繋がった。 ・商品開発・販売(H22～23) ◆四万十町の地域資源を活用した加工商品を開発(5商品)するとともに、3つの道の駅での連携商品(3井)を開発した。</p>	<p>・事業主体の経営体質の向上 ・農産物等取扱量の確保 ・アンテナショップの機能充実</p>	<p>◆地域食材、加工品の総合販売ビジネス ◆都市部へのアンテナショップの創設 ◆運営体制の強化</p>
<p>40 高幡地域における広域観光の推進 《高幡地域全域》</p>	<p>高幡地域内の観光地、自然、食、人などの観光資源を組み合わせて新たな商品を作成するとともに、高幡地域ならではの魅力をPRすることで知名度の向上及び観光客数の増加を図る。そして、造成された商品を県内外の旅行代理店への営業活動を積極的に展開することで団体旅行の誘致に結び付け、広域への経済効果を波及させていく。</p>	<p>・高幡広域市町村圏事務組合 (高幡広域観光推進本部)</p>	<p>・推進体制の整備(H25) ◆平成25年11月1日に高幡地域の広域観光組織として「高幡広域観光推進本部」を設立した。 ◆平成26年1月17日に高幡広域観光推進本部会議を開催し、本部内において地域博覧会を行うことについて合意した。 ◆平成26年12月3日に地域博覧会を推進していく組織として「奥四万十博覧会協議会」が設立した。</p>	<p>博覧会終了後も持続的に広域観光を推進していくための組織体制の強化</p>	<p>◆観光情報の管理及び情報発信 ◆商品の造成、開発 ◆商品及び観光資源の営業販売 ◆2016奥四万十博覧会 ◆広域観光組織の機能強化</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)		
<p>地域食材、加工品の総合販売ビジネス</p> <p>販売力向上対策</p> <p>フリーマーケットの充実、農作物取扱量の確保</p> <p>加工場を活用した新たな商品開発、販売、PR</p>					<p>地域産品・土産品等の磨き上げ及び新商品開発 (H22:5品目)</p> <p>あぐり窪川販売金額 (H22:2.9億円)</p>	5品目以上	4.2億円	
<p>都市部へのアンテナショップの創設</p> <p>・高知市内アンテナショップ(マルシェ)の検討 ・アンテナショップ(マルシェ)設計、施工</p> <p>高知市内アンテナショップ(マルシェ)運営</p>						販売金額	4.5千万円	常勤雇用者数
<p>運営体制の強化</p> <p>新たな事業主体の組織化の検討</p> <p>新たな事業主体へ業務の移行、運営</p>								
<p>観光情報の管理及び情報発信</p> <p>・市内各市及び観光関係団体からの観光情報の収集 ・5市町の観光資源やイベント情報の管理 ・HPやパンフレットを活用した広域観光情報の発信 ・観光素材の写真や関係情報のデータベース化 ・特産品などの地域物産のPR</p>					<p>主要観光施設入込客数(H24) (365,119人)</p> <p>宿泊者数(H24) (39,163人)</p>	372,000人	40,000人	
<p>商品の造成及び開発</p> <p>・周遊プラン及び旅行商品の造成・開発</p>								
<p>商品及び観光資源の営業販売</p> <p>・観光資源や旅行商品のエーエージェントへのセールス ・エーエージェント向けパンフレットの作成</p>								
<p>2016奥四万十博開催</p> <p>博覧会推進協議会の立ち上げ</p> <p>基本計画の策定</p> <p>実施計画の策定</p> <p>博覧会の準備</p> <p>博覧会の開催</p>								
<p>広域観光組織の機能強化</p> <p>博覧会終了後も持続的に広域観光を推進していくための組織体制の強化</p>								

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
41 須崎市の教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備 《須崎市》	須崎市への教育旅行や団体旅行を増やすため、地域資源を活かした体験メニューの充実、民泊受入世帯の拡大を図る。	・須崎市観光協会 ・NPOすさきスポーツクラブ	<p>・教育旅行の誘致事業(H21～26)</p> <p>◆体験型観光パンフレットを作成配布した。</p> <p>◆旅行会社主体の誘客活動を行った。</p> <p>◆インストラクター研修会等を行った。</p> <p>◆県内12校647人、県外2校387人受入れた。(H24)</p> <p>◆関西方面からの中学校修学旅行が定着した。県内8校804人、県外8校1,390人を受入れた。(H25)</p> <p>・一般団体の誘致事業(体験型観光)(H21～26)</p> <p>◆ドラゴンカヌー-麗々タキづくり体験などを主体に受入数を確保した。 703人(H24)、473人(H25)</p> <p>・民泊の推進(H21～26)</p> <p>◆民泊事業を推進。</p> <p>◆民泊受入れ軒数が50軒になったことで関西の旅行代理店中心に営業を行った。(H24)</p> <p>◆民泊受入が72軒と15軒増加。平成26年度に1校を受入、平成27年度に9校、28年度に6校の民泊修学旅行が決定した。</p>	<p>・教育旅行民泊受入先の確保</p> <p>-プロモーション活動</p> <p>-体験プログラムの増及</p> <p>-インストラクター養成</p> <p>-教育旅行民泊受入先の確保</p> <p>-受入家庭を100軒まで増やすことが課題。</p> <p>-プロモーション活動</p> <p>-営業スタッフの確保と事業資金が不十分なので、経営体制の強化が急務。</p> <p>・体験プログラムの増大</p> <p>・インストラクター養成</p> <p>・観光協会(事務局)の運営事業資金がないことや担当職員の人材が不安定で受入実施体制が十分に構築できていない。</p> <p>・観光協会(事務局)の受入体制の強化。</p>	<p>◆民泊研修会の開催</p> <p>◆地域資源の見直しによる新規プログラムの開発及び人材育成研修会の開催</p> <p>◆県観光CV協会、他地域のコーディネート組織と合同の団体・教育旅行誘致</p>
42 中土佐町の地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進 《中土佐町》	観光物産センターを設立し、中土佐町の観光情報発信及び観光客の誘致を行うとともに、重要文化的景観を活かした久礼のまち歩きや漁業体験など体験型観光メニューの充実を図り、中土佐町における交流人口の拡大を目指す。	・中土佐町	<p>・体験観光の推進(H21～26)</p> <p>◆久礼のまち歩きまち歩きガイドを8名養成し、マップを作成配布するとともに、随時受け入れを行った。ガイドコース・内容共に見直し、JRとタイアップして「味な散步道」による販売を実施した。</p> <p>◆漁業体験 県内小学校、老人クラブ等に積極的にPRを行い、誘致に繋がった。</p> <p>◆重要文化的景観 「久礼の港と漁師町の景観」認定(H23年2月)、同時に「四万十川流域の文化的景観 上流域の農山村と流通・往来」に旧大野見地区萩中川と下ル川の流域が追加認定を受けた。</p>	<p>・体験メニューの充実と受け入れ体制の構築</p> <p>・ガイドの確保及び質向上</p> <p>・団体客の受入と観光案内機能の強化</p>	<p>◆人材育成</p> <p>◆誘客に向けた情報発信</p> <p>◆観光物産センターの設置及び改修</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>民泊研修会の開催</p> <p>地域の活動者、行政と連携による研修会を開催</p>					<p>民泊受入れ世帯、地域の安定的な確保による教育旅行誘致</p>	<p>民泊受入れ世帯数 (H22:0世帯)</p>	<p>100世帯</p>
<p>地域資源の見直しによる新規プログラムの開発及び人材育成研修会の開催</p> <p>・地域ならではの体験プログラム達成を目指し、人、文化、食を主体に地域資源を再確認 ・インストラクター研修会を年間3回以上、先進地視察を1回以上実施</p>							
<p>県観光CV協会、他地域のコーディネート組織と合同の団体・教育旅行誘致</p> <p>・独自誘致活動に加えて、県CV協会、先進組織・隣接地域と連携した誘致活動 ・エージェントが企画、利用しやすいコース、パンフなどツールの作成</p>					<p>広域、関係機関の連携による魅力の向上</p>	<p>教育旅行受入数 (H22:3,228人)</p>	<p>10,000人</p>
<p>人材育成</p> <p>インストラクターの増、磨き上げ</p>							
<p>誘客に向けた情報発信</p> <p>中土佐町特別番組の放送、マスコミ、情報誌への情報提供</p>					<p>旬の地域情報の提供による誘客</p>	<p>体験受け入れ数 (H22:1,700名)</p>	<p>2,300名</p>
<p>観光物産センターの設置及び改修</p> <p>観光物産センターの設立</p> <p>観光物産センターの活動の展開</p> <p>観光物産センターの改修</p>							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
43 綾原町の体験型・滞在型 観光の推進 《綾原町》	「龍馬脱藩の郷」としての取組を継続。まち歩きやセラピーロードをはじめとした体験型観光、住民主体のおもてなし・受入体制や基盤の充実を図る。そして環境・いやしのまち綾原の取組と併せて旅行会社、企業、大学などへの誘致活動を行う。	・綾原町商工会 ・綾原町 ・松原まろうど会 ・坂本龍馬脱藩の郷 ゆすはらでいの会	・誘客、受入・おもてなし体制(H21～26) ◆地域(住民)組織「ゆすはら社中」による町内が一体となった龍馬伝・龍馬博、それに続くふるさと博を活かした誘客、受入・おもてなし体制が行えた。 ・ハード整備及び活用(H21～26) ◆「ゆすはら維新の道社中」、まちの駅マルシェ・ユスハラ、雪の上のギャラリーの整備などが行われ、これらを活かした県外エージェントへの誘客活動、県内ホテルとの連携などにより多くの観光客が訪れ「龍馬脱藩の郷」としてのイメージの定着が図られた。また、町民がお客様のお迎え効果を実感したことも今後に続く大きな成果である。 ◆H25年度には、千百年物語りと題して町立歴史民俗資料館をリニューアルした。 ・森林セラピー推進による地域活性化(H21～26) ◆綾原町が主体となり地元医療機関等関係機関や松原まろうど会と連携し、地域活性化のためのイベントを行った。松原地区では、地域振興の体制づくりが進められ、実績も徐々に上がっている。宮野々地区も新規認定のセラピーロード及び周辺森林の整備等が今後進められることから、両地区とも県内外からの集客により地域への経済波及効果、地域の活性化等の成果が期待できる。 ◆「ゆすはら応援隊」とまろうど会との連携により、久保谷セラピーロードにおいてイベントを開催した。	・「龍馬脱藩の郷」を継続活用した誘客活動の強化 ・環境のまち、癒しのまち「ゆすはら」のアピールによる、一般企業のCSR研修、スポーツ合宿などの誘致活動強化 ・滞在型の森林セラピーの基盤整備	◆受入体制の充実 ◆誘客活動 ◆森林セラピーの受入体制の充実 ◆受入基盤の整備
44 清流と風と歴史に会える まち津野町まるごと体験！～観光集客アップ作戦～ 《津野町》	四国カルスト天狗高原や四万十川源流点、風の里公園、セラピーロードなどを中心とした津野町の観光スポットと歴史や伝統文化、地域の食など津野町をまるごとPRし、年間を通じて多くの観光客の集客を図る。	・津野町	・「ふる」活用ビジネス事業・観光交流ネットワークビジネス(H21～23) ◆案内板の整備や、観光図鑑の作成などを行い、予約時の町内の宿の連携と来てくださった方へのおもてなし力の向上や、観光ガイドの育成に取り組み、目標であった、年間宿泊数9,000人超を維持することができた。 ・全国源流サミットの開催(H24) ◆参加者569人 ・観光情報の発信(H24～26) ◆県内外へのテレビ、ラジオ、雑誌等の情報発信により、中四国をはじめとする県外からの観光客が増加した。	・観光ガイドの養成と、全体のスキルアップ ・おもてなし向上の更なるステップアップへの機運の向上 ・県外への情報発信の強化	◆受入体制の整備 ◆全国源流サミット開催を契機とした四万十川源流点と加工所(食)と町内観光スポットを一体とした全国発信

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>受入体制の充実</p> <p>龍馬博、ふるさと博を活用し坂本龍馬脱藩の拠点すはらをPRL、観光客の受け入れや誘客目的に結成された「ゆすはら観光の道社中」がH23で役割を終え、地域住民による新たな組織の結成 体験、おもてなし、食などテーマ系の研修会の開催</p>					<p>宿泊者数 (H22:6,485人)</p>	<p>8,500人</p>	
<p>誘客活動</p> <p>「環境の町」「龍馬脱藩の郷」「セラピー基地・ロードによるいやしのまち」を前面に出した旅行会社、企業、大学等へのセールス 高知市内等のホテル、旅館との連携による誘客 国道440号線開通の利益を活かし、マスコミやTV、コマーシャル等を松山や中国、関西方面へ積極的に行う</p>							
<p>森林セラピーの受入体制の充実</p> <p>医療保健施設管理者と連携したセラピー基地・ロードでの受入体制の促進</p>							
<p>受入基盤の整備</p> <p>セラピー基地である太郎川公園やセラピーロード等の魅力を向上させるための施設整備</p>					<p>施設利用者 (H22:82,299人)</p>	<p>97,500人</p>	
<p>受入体制の整備</p> <p>おもてなしの向上 ガイドの育成・スキルアップ 観光スポットの整備(案内板を含む) イベントの企画・開催</p> <p>観光拠点施設の整備</p>							
<p>全国源流サミット開催を契機とした四万十川源流点と加工所(食)と町内観光スポットを一体とした全国発信</p> <p>情報発信</p>							
					<p>主要宿泊施設年間宿泊者数 (H19:8,925人) (H22:9,616人)</p>	<p>9,800人</p>	

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
45 わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり 《四万十町》	「海洋堂ホビー館四万十」の秩舎等を企画展示や体験教室として整備し、四万十町の観光拠点としてブラッシュアップを図るとともに、周辺に整備予定の新たなミュージアムや四万十川流域の豊かな自然や食、伝統文化など四万十町全体の魅力ある資源を有効に組み合わせ更なる観光交流人口の拡大を図る。	・四万十町 ・(株)海洋堂 ・(株)奇想天外	・海洋堂ホビー館四万十を核とした観光交流人口の拡大(H21～26) ◆世界的なフィギュアメーカーである(株)海洋堂との連携により、廃校となった小学校を活用し「海洋堂ホビー館四万十」を整備、開館(H23年7月)。目標の15,000人を開館後約1か月半で達成し、交流人口の拡大や雇用の創出など、中山間地域の活性化に繋がった。企画展やイベントを積極的に開催し、館内展示では常に少しずつ入替を行うなど、工夫を重ねている。 入場者数:252,978人(H26.12月末時点) ◆全国初のミュージアム列車ホビー特レインの運行を開始しJR予土線の利用向上に繋がった。 ◆町内道の駅の入込客数や売上増加に貢献した。 ◆「海洋堂かっぱ館」や地元の方による「かっぱ茶屋」「谷小屋」がオープンし、町内量販店との連携が活発化した。 ・2次交通体制の整備(H23～26) ◆誘導案内看板や第2駐車場の整備、臨時駐車場の設置等により受入の円滑化を図った。	・リピーターの確保や効果的な広報の仕組みづくり ・町内事業者への波及効果や地元と連携した取組の充実 ・さらなる誘客に繋げるための新たなミュージアムの整備	◆海洋堂ホビー館四万十の付帯施設の整備 ◆ミュージアム機能及び体験交流機能の強化充実 ◆新たなミュージアムの整備
46 四万十町観光交流促進事業 《四万十町》	高遠道路の延伸や海洋堂ホビー館四万十の整備を踏まえ、四万十町の山・川・海の豊かな地域資源が作りあげた景観や歴史、文化等に磨きをかけるとともに、ものづくりや食を中心としたまちづくりを進めることで、四万十町流域での滞在型観光を推進する。	・四万十町 ・(一社)四万十町観光協会 ・四万十町商工会等	・受入体制の整備・充実(H23～26) ◆観光ガイドの養成21名(目標:20名)を達成(H23) ◆四万十の食をテーマに「四万十ポークどんぶり街道」の取組を開始し、町内全域の店舗でスタンプラリーを行うなど町内への誘客につなげている。(H24～25) ・観光資源の磨き上げ(H24～25) ◆「興津海の家」の改修を実施するとともに、スキューバダイビングやマリンスポーツの体験メニューの充実を図った。 ・案内機能の強化(H23～26) ◆町内3つの道の駅に観光情報案内看板を設置するとともに、ひろめ市場への特大広告看板を設置するなど、情報発信を強化した。(H23) ◆主要施設5箇所(興津青少年旅行村・松葉川温泉・四万十町ホビー館・ウェル花夢・ふるさと交流センター)に看板を設置し、観光客を町内周遊への誘導につなげている。(H24) ◆観光協会HPをリニューアルするとともに、地域ならではの食、川、橋、治、祭りなど各リーフレットを作成し案内機能の充実を図っている。(H24～26)	・メディア、パンフ、HP等を活用した観光・イベント情報、周遊ルートの提供及び3つの道の駅が連携した情報発信の強化 ・観光資源の磨き上げや、交流人口拡大につなげるための仕掛けや体制の強化	◆受入体制の充実・整備 ◆観光資源の磨き上げ ◆案内機能(情報発信力)の強化

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
47 四万十町大正地区の地域経済活性化の核となる事業への取組 《四万十町》	拠点施設を整備し、海洋堂ホビー館や海洋堂かっぱ館、奥四万十自然体験村構想等の地域資源を活用することで、通過型から滞在型観光へのシフトを図り、観光分野を産業として構築、四万十町の経済波及効果に繋げていく。	・(株)デベロップ大正 ・四万十町商工会 ・大正支所 ・四万十町	<ul style="list-style-type: none"> ◆ステップアップ事業の導入(H24) ◆収益調査等の実施 ◆商店街にぎわい事業調査研究事業の実施(H25) ◆大正商店街活性化推進協議会を設置し、地域活性化に資する各事業の中核的な推進体制を組織化するとともに、個別テーマごとに分科会を設置し、実践活動を展開するための体制が整備された。 ◆産業振興アドバイザーの導入(H25) ◆商店街及び周辺地域の地域資源の活用や連携方策を検討し、取組の基本的視点を確認を行った。 ◆大正商店街活性化推進協議会の各分科会活動と拠点施設整備に向けた活動の推進(H25～26) ◆地元特産品として塩麴の開発・販売、各種イベントへの協力、「大正まちなかギャラリー」などの分科会活動、拠点施設整備に向けた協議が行われた。 ◆コーディネート機能の充実(H26) ◆地域おこし協力隊が着任し、大正商店街活性化協議会とともにJR土佐大正駅前にぎわい拠点を整備し来訪者の案内・ニーズ把握、地域資源の紹介を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆事務局体制づくりとコーディネーターの育成 ◆地元住民の主体的な参画 ◆地域資源との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業計画の作成及び関係機関との調整 ◆拠点施設の整備及び商店街活性化事業の運営 ◆商品開発及び販路開拓
48 しまんと時間満喫プロジェクト 《四万十町》	四万十ならではの食と癒しの時間を提供できる宿泊施設を建設し、町内にある魅力あふれる観光素材と合わせて、通過型から滞在型観光へと人の流れをつくることで四万十町の地域経済活性化に繋げていく。	・(株)生田組	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業計画の作成(H25～26) ◆収益調査の実施(H25) ◆ホテル基本設計の実施(H26) 	◆関係機関との協議調整	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業計画の作成 ◆宿泊施設の整備 ◆商品開発及び販路開拓

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<p>事業計画の作成及び関係機関との調整</p> <p>収益調査の実施と調査結果をふまえた事業計画の作成</p>						
<p>拠点施設の整備及び商店街活性化事業の運営</p> <p>商店街活性化事業の計画策定</p> <p>施設整備計画、施設整備、施設運営</p> <p>体制づくりと人材育成</p>						
<p>商品開発及び販路開拓</p> <p>地域資源の掘り起こし及び地域との連携強化</p> <p>商品開発、宣伝(HP等宣伝ツールの作成)、販路開拓</p>						
<p>事業計画の作成</p> <p>収益調査の実施、事業計画作成、関係機関との調整</p> <p>宿泊施設の整備</p> <p>ホテル建設</p> <p>運営開始</p> <p>体制づくりと人材育成</p> <p>商品開発及び販路開拓</p> <p>地域資源の掘り起こし、地域との調整</p> <p>商品開発(観光・体験メニュー等)、宣伝(HP等ツールの作成)</p>						

